

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第85期) 至 平成20年3月31日

株式会社 **タムラ製作所**

(E01786)

第85期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **タムラ製作所**

目次

頁

第85期 有価証券報告書		
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	27
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	27
(5) 【所有者別状況】	27
(6) 【大株主の状況】	28
(7) 【議決権の状況】	29
(8) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
(1) 【連結財務諸表】	43
(2) 【その他】	86
2 【財務諸表等】	87
(1) 【財務諸表】	87
(2) 【主な資産及び負債の内容】	111
(3) 【その他】	116
第6 【提出会社の株式事務の概要】	117
第7 【提出会社の参考情報】	118
1 【提出会社の親会社等の情報】	118
2 【その他の参考情報】	118
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	119
監査報告書		
前連結会計年度	121
当連結会計年度	123
前事業年度	125
当事業年度	127

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第85期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社 タムラ製作所
【英訳名】	TAMURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田村 直樹
【本店の所在の場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区東大泉一丁目19番43号
【電話番号】	東京(03)3978-2031
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理本部長 飯田 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	74,539	75,971	78,804	84,172	90,979
経常利益 (百万円)	2,157	2,608	3,850	3,896	3,910
当期純利益 (百万円)	822	601	773	1,557	1,847
純資産額 (百万円)	38,895	38,912	40,091	41,140	41,539
総資産額 (百万円)	76,013	76,414	78,925	83,200	84,056
1株当たり純資産額 (円)	520.13	520.32	535.92	548.82	553.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	9.88	6.86	9.19	20.87	24.77
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	6.85	9.18	20.85	24.75
自己資本比率 (%)	51.17	50.92	50.80	49.21	49.13
自己資本利益率 (%)	2.12	1.55	1.96	3.84	4.49
株価収益率 (倍)	55.67	63.02	60.85	25.59	12.80
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,169	429	5,858	3,806	6,515
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,454	△1,740	△1,541	△2,577	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,081	△1,193	△1,883	△140	△1,857
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,783	9,306	12,012	13,347	18,064
従業員数 (名)	7,174	6,758	6,837	7,247	7,421

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (百万円)	56,360	57,470	59,077	61,496	64,874
経常利益 (百万円)	1,430	1,785	2,549	3,423	2,599
当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	502	552	△3,051	2,153	1,390
資本金 (百万円)	11,829	11,829	11,829	11,829	11,829
発行済株式総数 (株)	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736	75,067,736
純資産額 (百万円)	35,745	35,813	33,178	34,618	34,400
総資産額 (百万円)	57,058	57,217	53,541	57,272	56,316
1株当たり純資産額 (円)	478.67	479.59	444.49	463.90	460.93
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	6.33	7.00	△40.87	28.86	18.65
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	7.00	—	28.84	18.63
自己資本比率 (%)	62.65	62.59	61.97	60.42	61.03
自己資本利益率 (%)	1.43	1.54	△8.84	6.36	4.03
株価収益率 (倍)	86.89	61.69	—	18.50	17.00
配当性向 (%)	94.76	99.96	—	20.79	32.17
従業員数 (名)	683	680	666	670	696

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率並びに配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第82期の1株当たり配当額7円は、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

大正13年5月創業者故田村得松が、当時の東京市淀橋区に個人経営によるタムラジオストアを開業、ラジオ受信機及び通信用変成器等の製作販売を始めました。当時わが国はラジオ放送を開始したばかりでラジオ受信機、放送機器等の部品は外国製品に劣っていたため高性能の部品はすべて輸入にたよらねばならない状態でありました。

特に低周波変成器はその性能が甚だしく劣っておりましたので、当社はこれらの研究に約3年を重ね、昭和の初期からその製品を市場に送り出したところ幸いにしてその価値を認められ、以後順調に発展し、昭和14年11月に株式会社組織とし、次のような発展経過を経て今日に至りました。

昭和14年11月	東京都新宿区に資本金18万円を以て株式会社タムラ製作所設立
19年9月	東京都練馬区に東京工場新設
21年4月	逓信省指定業者となり昭和27年日本電信電話公社発足に伴ない指定業者となる
32年1月	航空機用通信変成器のM I L規格認定を受ける
33年9月	電子化学材料の開発製造専門工場としてタムラ化研株式会社を設立（現在、埼玉県入間市）
33年12月	東京工場が小型電源変成器の日本工業規格（J I S）表示工場となる
36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
38年6月	東京都練馬区に本社を移転
41年10月	宮城県栗原郡に若柳電子工業株式会社を設立
44年4月	埼玉県川越市にタムラ精工株式会社を設立、鉄芯、その他の製造開始
47年10月	マレーシアにタムラ電子（マレーシア）株式会社を設立、変成器の製造並びに輸出開始
48年1月	山形県飽海郡に株式会社東北タムラ製作所を設立
48年6月	香港に大宏産業有限公司を設立（平成5年7月、田村電子（香港）有限公司へ社名変更）
54年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
55年3月	埼玉県坂戸市に埼玉事業所を新設、産業用及び民生用電子部品を製造
57年2月	群馬県沼田市に株式会社群馬タムラ製作所を設立
61年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラ流通センターを設立（平成2年8月、埼玉県川越市に移転）
61年10月	アメリカ・カリフォルニア州にタムラ・コーポレーション・オブ・アメリカを設立
62年11月	福島県大沼郡に株式会社社会津タムラ製作所を設立
平成元年1月	英国にタムラ・ヒンチュリー・リミテッドを設立 （平成16年8月、タムラ・ヨーロッパ・リミテッドへ社名変更）
2年9月	東京証券取引所 貸借銘柄に選定
6年3月	電源事業部ISO9001認証を取得
6年5月	シンガポール、香港に支店を設置
7年4月	埼玉県狭山市に株式会社タムラエフエーシステムを設立
8年4月	東京都練馬区に株式会社タムラネットワークサービスを設立
8年12月	通信システム事業部・情報システム事業部ISO9001認証を取得
12年3月	東京事業所及び埼玉事業所ISO14001認証を取得
13年5月	中国に南京熊猫田村通信電源設備有限公司を設立 （平成17年4月、田村電子（南京）（股）有限公司へ社名変更）
13年7月	台湾に太平洋田村科技（股）有限公司を設立 （平成17年7月、田村科技（股）有限公司へ社名変更）
16年3月	タイにタムラ電子（タイランド）株式会社を設立
18年2月	米国子会社タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカが電源事業を買収し、メキシコにタムラ電子（メキシコ）(株)を設立
18年10月	子会社タムラエフエーシステムが古河電気工業(株)と合併で(株)タムラ古河マシナリーを設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社、関連会社4社で構成され、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器の製造販売を主な事業とし、更に各事業に関連する物流及び研究開発等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

電子部品関連事業

当社が製造販売するほか、子会社に各種部品及び材料を製造委託して、当社が大部分を仕入れて販売しております。また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

若柳電子工業(株)

(株)群馬タムラ製作所

(株)会津タムラ製作所

タムラ精工(株)

安全電具(株)

タムラ電子(マレーシア)(株)

田村電子(香港)(有)

田村電子(深圳)(有)

田村電子(惠州)(有)

田村電子(上海)(有)

タムラ・ヨーロッパ・リミテッド

タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ

電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

タムラ化研(株)

大豊電化工業(股)

大豊電研(香港)(有)

大豊電研科技(東莞)(有)

上海祥楽田村電化工業(有)

タムラ化研(シンガポール)(株)

タムラ化研(U.K.)(株)

同和タムラ化研(株)

はんだ付装置については、子会社に製造委託して当社が大部分を仕入れて販売しております。

また、一部は、子会社で製造販売しております。

<主な子会社>

(株)タムラエフエーシステム

(株)タムラ古河マシナリー

(株)東北タムラ製作所

情報機器関連事業

当社が通信情報関連機器を製造販売しております。

<子会社>

なし

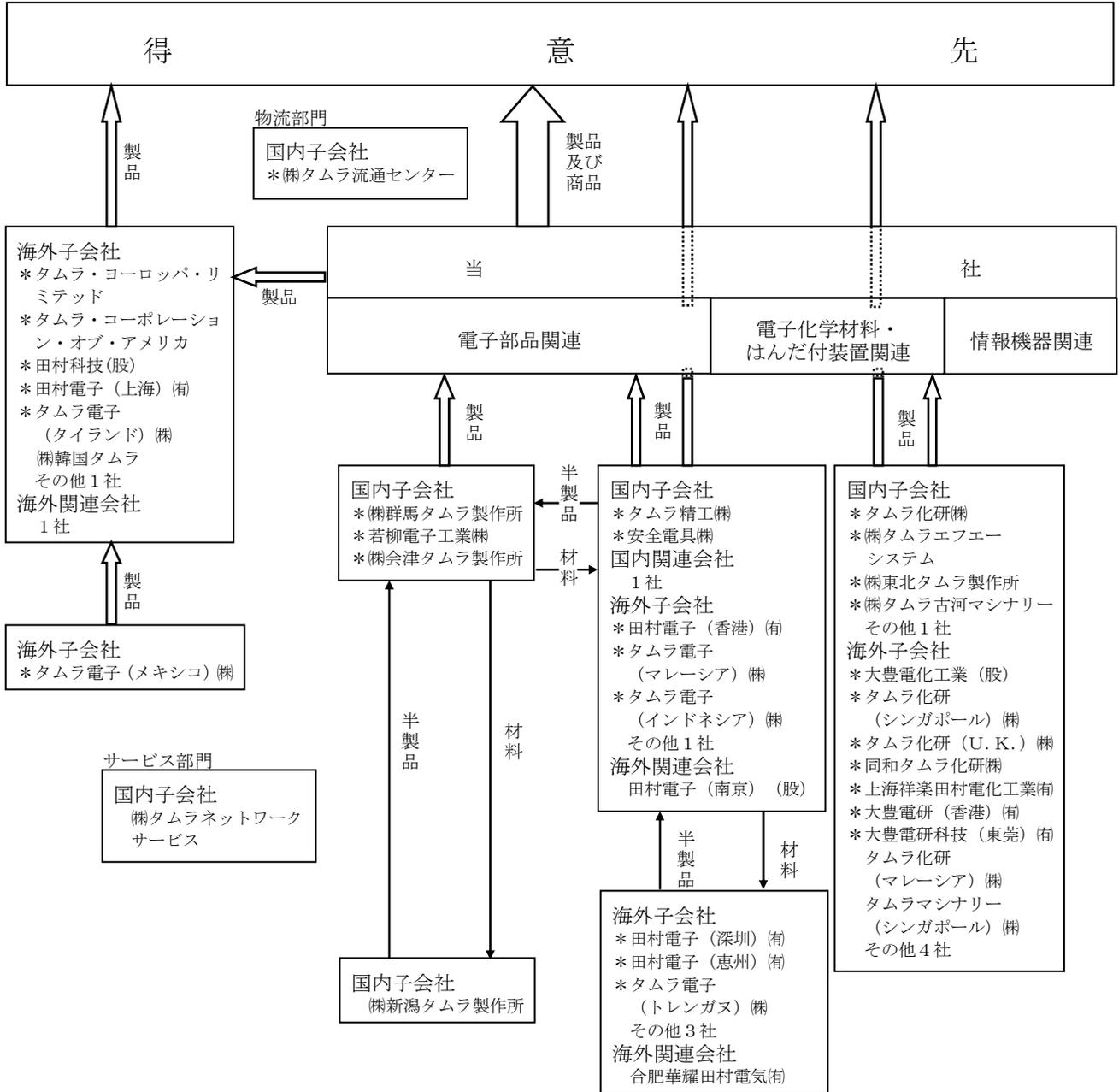
その他事業

国内において、子会社が運輸・倉庫・保険業を行っております。

<主な子会社>

(株)タムラ流通センター

事業の系統図は次のとおりであります。



* : 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) タムラ化研㈱ (注) 3	埼玉県入間市	2,000	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	—	商品購入	—
タムラ精工㈱	埼玉県川越市	350	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	工場用地貸与
㈱タムラエフエーシステム (注) 3	埼玉県狭山市	70	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	工場用地貸与
㈱タムラ流通センター	埼玉県川越市	20	その他事業	100.0	—	—	運賃	倉庫用地貸与
若柳電子工業㈱	宮城県栗原市	250	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
㈱東北タムラ製作所	山形県飽海郡	300	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	100.0	—	—	—	工場用地貸与
㈱群馬タムラ製作所	群馬県沼田市	350	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	倉庫用地(一部)貸与
㈱会津タムラ製作所	福島県大沼郡	95	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	半製品・商品購入	工場用地貸与
安全電具㈱	東京都武蔵村山市	348	電子部品関連事業	100.0	—	資金の貸付	商品購入	—
㈱タムラ古河マシナリー	埼玉県狭山市	100	電子化学材料・はんだ付装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	商品購入	—
田村電子(香港)㈱ TAMURA ELECTRONICS(H.K.)CO.,LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 216,660,000	電子部品関連事業	100.0	—	債務保証	材料売上 半製品・商品購入	—
田村電子(深圳)㈱(注) 3	中華人民共和国 広東省深圳市	RMB 126,160,022	電子部品関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
田村電子(惠州)㈱	中華人民共和国 広東省惠州市	RMB 50,229,340	電子部品関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
田村電子(上海)㈱	中華人民共和国 上海市	RMB 1,655,460	電子部品関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品売上	—
田村科技(股)	中華民国 台湾省台北市	NT\$ 100,000,000	電子部品関連事業	95.0	—	—	商品売上	—
タムラ電子(マレーシア)㈱ TAMURA ELECTRONICS(M)SDN. BHD. (注) 3	マレーシア セランゴール州	M\$ 33,420,000	電子部品関連事業	100.0	—	債務保証	材料売上 商品購入	—
タムラ電子(トレンガヌ)㈱ TAMURA ELECTRONICS(TERENGGANU) SDN. BHD.	マレーシア トレンガヌ州	M\$ 11,000,000	電子部品関連事業	100.0	—	—	—	—
タムラ電子(タイランド)㈱ TAMURA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	THB 10,000,000	電子部品関連事業	100.0	—	—	商品売上	—

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
タムラ電子 (インドネシア) ㈱ PT. TAMURA ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	US\$ 3,000,000	電子部品関連 事業	100.0	—	—	—	—
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド TAMURA EUROPE LIMITED (注) 3	英国 ウィルトシャー イヤー州	STG £ 7,093,750	電子部品関連 事業	100.0	—	債務保証	商品・材料 売上 商品購入	—
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ TAMURA CORPORATION OF AMERICA	米国 カリフォルニア 州	US\$ 5,345,006	電子部品関連 事業	100.0	—	資金の貸付 債務保証	商品売上	—
タムラ電子 (メキシコ) ㈱ TAMURA POWER TECHNOLOGIES DE MEXICO, S. A. DE C. V.	メキシコ バハ・カリフォル ニア州	MXN 7,982,634	電子部品関連 事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
大豊電化工業 (股) (注) 3	中華民国 台湾省台北市	NT\$ 400,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
タムラ化研 (シンガポール) ㈱ TAMURA KAKEN SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール アヤ ラジャ クレセント	S\$ 2,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
タムラ化研 (U. K.) ㈱ TAMURA KAKEN (U. K.) LTD.	英国 ノーザンプト ン州	STG £ 770,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
同和タムラ化研 ㈱ DONG HWA TAMURA KAKEN CO., LTD.	大韓民国 京畿道	₩ 1,200,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	70.0 (70.0)	—	—	—	—
上海祥楽田村電化工業 ㈱	中華人民共和国 上海市	RMB 27,917,853	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—
大豊電研 (香港) ㈱ TA FONG KAKEN (H. K.) LTD. (注) 3	香港九龍市	HK\$ 117,000,000	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	商品購入	—
大豊電研科技 (東莞) ㈱ (注) 3	中華人民共和国 広東省東莞市	RMB 115,680,793	電子化学材 料・はんだ付 装置関連事業	100.0 (100.0)	—	—	—	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有 (被所有) 割合」欄の (内書) は間接所有であります。

3. 特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
電子部品関連事業	6,330
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	810
情報機器関連事業	163
その他事業	27
全社（共通）	91
合計	7,421

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
696	39.8	13.8	6,869

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はタムラ製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、単組として現在労使相互信頼の理念をもって、生産性向上の推進に一丸努力している民主的かつ、近代的組合であります。

最近1年間における特記事項はありません。

また、子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかながらも拡大傾向で推移してまいりましたが、年半ば頃より企業収益も伸び悩みを見せはじめ、設備投資についても増加スピードがやや緩やかになるなど、個人消費は堅調に推移するも景気の減速感が強まってまいりました。一方、世界経済は、中国の景気は引き続き、拡大を継続し、欧州・新興諸国などの景気も拡大基調にあるなど、米国経済の減速はあるものの景気全体は回復を続けております。ただ、米国におけるサブプライムローン問題を契機に世界的な金融市場の不安定化による株価の下落、為替の急激な変動、原油価格の高騰や原材料価格の上昇といった厳しい市場環境もあり、当社を取り巻く環境は、先行き不透明感を増し、予断を許さない厳しい状況下におかれております。

このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、今年度より取り組んでおります新中期経営計画（**T's POWER!**）のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、競争力強化のための業務革新や顧客ニーズに合った新製品の投入、また、ERPシステムの有効活用による原価管理の徹底や営業力強化などに取り組み、収益性の向上・安定化などを最重要経営課題におき業績アップに努めてまいりました。その結果、好調に推移する市場を中心に欧米などへの拡販も着実に実を結びはじめた電子部品関連事業は収益性の改善も進み、好調に推移いたしました。また、情報機器関連事業におきましても前年に引き続き、高い収益性を維持するなど、事業全般といたしまして、堅調に推移することができ、当連結会計年度の売上・利益につきましては前連結会計年度と比較し、増収・増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、909億7千9百万円（前期比8.1%増）と6期連続の増収で過去最高となりました。また、利益面につきましては、原材料価格上昇の影響に加え、期末時期にかけての急激な円高による為替差損の発生など厳しい局面はありますが営業利益は45億4千1百万円（同7.5%増）、経常利益は39億1千万円（同0.4%増）となり、当期純利益につきましても、18億4千7百万円（同18.6%増）と大幅な増益となりました。

主要な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、営業利益は配賦不能営業費用（当社の総務部門等管理部門に係る費用）控除前を表示しております。

①電子部品関連事業

電子部品関連事業は、引き続き、事業の収益性向上及び安定化を最重要課題とした事業改革を推進する中、好調に推移する市場を中心にエアコン等の白物家電市場向け製品をはじめ、産業機械市場向け製品並びに電動工具用チャージャ、圧電セラミック製品などがグローバルに広がる市場への新製品投入や拡販活動も着実に実を結び、好調に推移いたしました。

事業全体といたしましては競争激化による製品の低価格化や本事業における主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄などの原材料価格の上昇や原油価格の高騰といった厳しい市場環境は続くものの、グループの総合力を生かした営業力強化をはじめ、設計段階よりコスト・品質を意識した新製品開発やERPシステムを積極的に活用した資材調達コストの削減・原価管理の徹底による不採算品目の削減などを強力に推進し、強みの発揮できる市場への積極的な拡販や収益性の向上に努めた結果、売上・利益ともに大幅な増収・増益となりました。

この結果、売上高は525億2千3百万円（前期比12.3%増）、営業利益は12億4千6百万円（同32.7%増）となりました。

②電子化学材料・はんだ付装置関連事業

電子化学材料・はんだ付装置関連事業は、はんだ付装置関連市場における設備需要の一巡による減速やグローバル展開における競争の激化など厳しい市場環境下ではありましたが、電子化学材料を中心に市場ニーズにあった新製品の投入や海外市場への積極展開、新規顧客への拡販、更なる環境対応に向けた市場展開なども徐々に成果が見えはじめるなど事業全体としての売上は堅調に推移し増収となりました。また、利益面においては電子化学材料・はんだ付装置事業ともに市場における激しい競争を背景とした商品の低価格化や鉛フリーソルダーペーストの原材料である錫・銀などの高騰、また、はんだ付装置においてもステンレス・アルミ・銅線などの鋼材類高騰による原価の上昇が続くなどの厳しい状況もありましたが、増益となりました。

この結果、売上高は319億8千4百万円（前期比2.1%増）、営業利益では40億4千5百万円（同0.4%増）となりました。

③情報機器関連事業

情報機器関連事業は、通信インフラ向けのネットワーク関連機器が引き続き堅調に推移、無線関連機器も鉄道関連や放送局などへの拡販も順調に進みました。また、主力の放送関連設備においても新製品の投入などにより、国

内地方局へのデジタル化展開及び韓国・中国などアジアを中心とした海外展開も進展し、事業全体として好調に推移し、売上は増収となりました。また、従来から取り組んでいる社員の意識改革、利益重視の事業改革、効率重視の業務改革の定着が進み、収益性の安定化が図れ、利益につきましても大幅な増益となりました。

この結果、売上高は64億7千6百万円（前期比5.8%増）、営業利益は9億8百万円（同25.7%増）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高を含めており、営業利益は配賦不能営業費用（当社の総務部門等管理部門に係る費用）控除前で表示しております。

①日本

国内市場はやや景気に減速感は見せるものの、電子部品事業関連、情報機器関連事業などが堅調に推移し、一部、はんだ付装置関連事業において設備需要の一巡感などもあり、やや低調に推移しておりますが事業全体としましては、堅調に推移する事業部門に牽引され、売上は増収となりました。しかしながら、利益につきましては、電子部品関連事業、電子化学材料関連事業をはじめ、原油価格、原材料の高騰による原価の上昇や競争市場における製品の低価格化もあり、減益となりました。

この結果、売上高は499億8千1百万円（前期比4.3%増）、営業利益は30億円（同14.0%減）となりました。

②アジア

中国を中心としたアジア経済は引き続き好調に推移し、消費や投資の拡大、輸出の増加から生産が増加するなど市場環境は好調に推移しております。そのような中、銅などの原材料価格の高騰による原価の上昇や競争激化を背景とした商品の低価格化などの厳しい状況は引き続き、あるものの好調な経済環境を背景に電子部品関連事業、電子化学材料・はんだ付装置関連事業を中心に営業・開発・生産体制の強化をはじめ、顧客ニーズにあった新製品の投入、原価管理の徹底、プロダクトミックスの改善を図るなど、各種の業務改革・製品力強化による改善効果もあり、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は469億7千8百万円（前期比5.8%増）、営業利益は29億5千7百万円（同34.2%増）となりました。

③ヨーロッパ

ユーロ圏では景気の回復が続き、景気拡大のペースは着実に進展しております。生産も増加傾向にあり、設備投資も拡大と企業部門も堅調に回復する中、個人消費も増加傾向に進んでおります。そうした中、電子部品事業を中心にエアコン向け製品をはじめ、AV機器向け製品などが好調に推移し、また、産業機械市場への拡販も進展するなど、売上は大幅な増収となりました。また、はんだ付装置関連事業につきましても電子部品関連事業と連携を図り、ヨーロッパエリアへの拡販に注力するなどグループの総合力を生かした活動も強化し、従来から推進している営業・開発・生産などの事業体質強化とあわせ、業務の効率化といった成果も着実にできており、利益につきましても大幅な増益となりました。

この結果、売上高は88億3千3百万円（前期比41.0%増）、営業利益は3億7百万円（同9.7倍）となりました。

④南北アメリカ

米国経済はサブプライムローン問題を発端に住宅建設が減少するなど景気は減速し、設備投資なども弱い動きとなっておりますが個人消費は緩やかながらも増加傾向で推移しています。そうした中、電子部品事業を中心に薄型TVなどのデジタルAV市場向け製品が堅調に推移するなど市場環境にも牽引され、売上は増収となりました。しかしながら、利益面においては、デジタルAV市場をはじめとした商品の低価格化や売上の増加に伴う販売管理費の増加、原価の上昇などもあり、赤字となりました。

この結果、売上高は34億2千7百万円（前期比22.8%増）、営業損失は1億2千7百万円（前年同期は1千8百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の獲得が順調であったこと及び新規連結子会社の資金の期首残高が7億9千6百万円加算されたことにより、前連結会計年度末に比べ47億1千6百万円増加し、180億6千4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、65億1千5百万円で、前連結会計年度に比べ27億8百万円増加（前期比71.1%増）いたしました。これは主に資金の獲得が、税金等調整前当期純利益で4億1千4百万円増加し、売上債権の増減差額で8億5千4百万円増加、法人税等の支払額が5億5千3百万円減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億7千4百万円で、前連結会計年度に比べ15億2百万円減少（前期比58.3%減）いたしました。これは主に前連結会計年度末において売却した投資有価証券の売却収入12億2千8百万円が当連

結会計年度の現金収入となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ17億1千6百万円増加（前期比13倍）いたしました。これは主に前連結会計年度に当社において長期借入金を30億円調達し、同資金を原資の一部を海外子会社の高金利借入金の返済に充当したことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品関連事業	50,078	113.1
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	28,303	105.6
情報機器関連事業	6,336	108.9
合計	84,718	110.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
電子部品関連事業	50,905	102.7	13,978	100.9
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	31,843	98.9	1,994	94.8
情報機器関連事業	5,519	99.3	1,547	61.8
その他事業	27	77.0	—	—
合計	88,295	101.1	17,521	94.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子部品関連事業	52,523	112.4
電子化学材料・はんだ付装置関連事業	31,951	102.2
情報機器関連事業	6,476	105.8
その他事業	27	77.0
合計	90,979	108.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界的な金融市場の不安定化に対する懸念は解消されておらず、米国経済の減速が他の地域へも波及する不安感も残り、為替の急激な変動、原油価格・原材料価格の高値圏での推移などによる先行き不透明感もあり、世界経済全般として回復感はあるものの、今後の成長が鈍化することが予想されます。そのような中、グローバルに広がる鉛フリーを中心とした各種環境対応製品やデジタル家電製品・車載電装製品・半導体製品分野などといった成長・拡大が期待される市場がある一方、グローバル環境の中、競争の更なる激化を背景とした製品の低価格化並びに原油価格・原材料などの高騰による原価の上昇といった厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループといたしましても今年度より取り組んでおります3ヶ年の新中期経営計画（**T's POWER!**）のもと、独自性や強みを発揮できる市場を中心により一層の経営努力を図り、当社独自のオンリーワン技術を駆使した競争力のある製品をタイミング良く市場投入し、事業効率をより一層高め、通期での売上・利益目標を達成するよう努めてまいります。

そして、世界のエレクトロニクス市場に高く評価され、独自の魅力ある商品・サービスをスピーディーに提供し、お客様の満足を得られ、かつ、社会に貢献する企業、すなわち「オンリーワン・カンパニー」として、企業体質の確立と強化を目指してまいります。

当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

(1) 偏る収益構造の改善

当社グループの収益は電子化学材料・はんだ付け装置事業セグメントが非常に高い比率となっており、偏った収益構造となっております。このため電子部品事業セグメントの収益の改善に努め、その成果も現れてまいりましたが、主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを占める銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が、世界的実需を超える投機的な相場により価格が高値で安定する状況にあり、製造原価が高騰し、依然として厳しい状況が続いております。今後は収益構造の更なる改善を図るべく、マーケットミックス・プロダクトミックスの改善、生産効率向上と固定費の圧縮を進めるとともに、今後成長が見込め、強みの発揮できる圧電関連製品、車載用部品及び産業機器分野等の戦略事業へ経営資源を集中してまいります。

(2) ERPシステムの本格運用と拡張

仕入、生産管理、物流、販売のすべての流れを見直し、生産効率を大幅に向上させるため、ERP（統合業務パッケージ）システムを平成16年1月に日本国内、同8月から平成17年2月にかけて中国地区に導入し、最終段階として同5月から7月にアセアン地区において稼働開始いたしました。これにより生産拠点を中心に全世界的にSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）システムを構築し、リードタイム短縮・コスト削減・原価分析を徹底し、着実な効果が現れております。平成19年度より欧米エリアへのシステム拡張を開始し、更なるグループ経営の強化を推進してまいります。

(3) 新規・戦略事業の拡大と競争力の強化

戦略事業の圧電セラミック事業が順調に拡大し、平成19年4月に専門の新工場が竣工いたしました。今後も各種の戦略事業においては、人材、生産施設・設備、資金、情報といった経営資源の集中的な投下を行い、新たな市場の創造・事業の拡大を目指して推進してまいります。

また、長期ビジョンに基づいたマーケティング・開発戦略を基軸に、「さすがタムラ」といわれる“オンリーワン商品の創造”に注力し、既存市場への競争力強化及び新規事業領域への展開に努めてまいります。

(4) キャッシュ・フロー経営の指向

キャッシュ・フロー指標を経営の重要課題として捉え、JIT（ジャストインタイム）生産を始めとする生産革新を推進し、棚卸資産の回転率を高め、営業キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成18年5月26日開催の取締役会において、企業価値、ひいては、株主の皆様の利益を確保し、又は向上させる取り組みの一環として、大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）を決議し、平成18年6月29日開催の定時株主総会に議案を上程し、承認可決されました。

大規模買付行為（特定株式保有者等（注1）の当社株券等（注2）の買付行為）に対する対応方針の概要は次のとおりであります。詳細は当社ホームページ（<http://www.tamura-ss.co.jp>）にてご覧いただくことができます。

(1) 基本的な当社の考え方

当社は、証券取引所に上場する株式会社として、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、特定株式保有者等による当社株式の買付けに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様のご判断によるものと考えております。また、特定株式保有者等による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

当社は、グループとして、国内外に子会社、関連会社を合わせ40社余を有し、日本、アジア、米州及び欧州の4つのリージョンに跨り、電子部品、電子化学材料・はんだ付装置、情報機器、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に渡る事業展開を行っております。従いまして、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。

特定株式保有者等による当社株式の買付けが行われる場合に、株主の皆様へ、短期間に、以上のような当社及び当社グループの特性を踏まえた上で十分な情報を確保していただくこと、そして、それに基づき十分な分析を加えた上で特定株式保有者等による当社株式の買付けの妥当性をご判断いただくことが容易でない場合も想定しうると考えております。今後、当社の同意なく特定株式保有者等による当社株式を対象とする公開買付や当社株式の買集め等が行われた場合に、①特定株式保有者等の目的等が株主の皆様の利益を損なうものであるか否か、②特定株式保有者等の買付けが株主の皆様へ当社株式の売却を事実上強要する恐れがあるものであるか否か、③特定株式保有者等により株主の皆様に対し十分な情報の開示が行われているか否か等を検討するために必要な情報と時間を合理的に確保することは、当社の企業価値が毀損され、株主の皆様にとって不本意な形で不利益が生じることを未然に防止するために重要であると考えております。

(2) 大規模買付ルールの内容

当社が導入している大規模買付ルールとは、①事前に特定株式保有者等が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、②当社取締役会による一定の評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、特定株式保有者等には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された本必要情報はすべて特別委員会に提出されません。また、当社取締役会は、特別委員会の勧告・助言等を最大限尊重しつつ、本必要情報のうち、当社株主の皆様の判断のために必要であると認められる情報については、適切と判断する時点で開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、特定株式保有者等が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、60日間(対価を現金(円貨)のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合)又は90日間(その他の大規模買付行為の場合)を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は特別委員会の勧告等を最大限尊重しながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、公表します。また、必要に応じ、特定株式保有者等との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

特定株式保有者等が現れた場合、当社取締役会は、特別委員会が行う勧告等を最大限尊重した上で、当社株主の皆様への利益を守るために適切と考える方策を取ることになります。

(3) 大規模買付行為が為された場合の対応方針

① 特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守した場合

特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該買付提案及び当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。もっとも、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうと認められる場合(買収目的等からみて企業価値を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員・顧客・取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果、企業価値を著しく損なうものなど)には、当社取締役会は当社株主の皆様への利益を守るために適切と考える方策を取ることがあります。当該大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうか否かの検討及び判断については、その客観性及び合理性を担保するため、当社取締役会は、特別委員会の勧告を尊重するものとし、

② 特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守しない場合

特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗する場合があります。具体的にいかなる手段を講じるかについては、特別委員会の勧告等を最大限尊重しながら、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することとします。

(4) 株主・投資家に与える影響等

① 大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報、並びに、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見及び代替案等の提示を受ける機会を保証しています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となります。

② 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

特定株式保有者等が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがありますが、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した特定株式保有者等を除きます。）が格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的対抗措置をとることを決定した場合には、法令に従って適時適切な開示を行います。

(5) 大規模買付ルールの有効期限及び修正・廃止について

上記対応方針の導入は、平成18年6月29日の株主総会での承認をもって開始し、平成19年6月30日が有効期限となります。但し、有効期限の満了前であっても、①当社の株主総会において上記対応方針を修正・廃止する旨の議案が承認された場合、又は②当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により上記対応方針を修正・廃止する旨の決議が行われた場合には、修正・廃止されるものとします。有効期限までに上記対応方針の修正・廃止がなされない場合は、有効期限は自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。従って、上記対応方針については、株主の皆様のご意向に従ってこれを修正・廃止させることが可能です。

当社は、上記対応方針が修正・廃止された場合には、その旨を速やかにお知らせします。

(注1) 「特定株式保有者等」とは、当社の株券等の保有者、公開買付者又は保有者かつ公開買付者であるものであって、(i) 当該保有者が保有する当社の株券及び当該保有者の共同保有者が保有する当社の株券等にかかる株券等保有割合の合計、(ii) 当該公開買付者が保有し若しくは保有することとなった当社の株券等及び当該公開買付者の特別関係者が保有する当社の株券等にかかわる株券保有割合の合計、又は、(iii) 当該保有者かつ公開買付者であるものが保有し若しくは保有することとなった当社の株券等及び当該保有者かつ公開買付者である者の共同保有者並びに当該保有者かつ公開買付者である者の特別関係者が保有する当社の株券等にかかる株券保有割合の合計のいずれかが、当社発行済株式総数の20%を超える者又は超えると当社取締役会が認める者をいいます。

(注2) 「株券等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループの事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産活動の多くは中国・アセアン地域に進出しており、販売活動はほぼ全世界的に行っております。これらの海外市場への事業進出には以下のようないくつかのリスクが潜在しております。

①テロ、戦争、暴動等の要因による社会的混乱

②予期しない法律または規制の変更

③政治的、地政学的な要因による不利益

④人材の採用と確保の難しさ

当社グループは競争力のある製品の製造とコスト削減のため中国に生産拠点を拡大しております。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、経済状況の変化、反日デモの再発など予期せぬ事象により生産活動の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国で例えばSARS（重症急性呼吸器症候群）が再び蔓延したような場合、状況によっては、工場操業停止による生産ストップ、あるいは従業員の出勤抑制、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、全世界的に事業展開をしており、外貨建取引から生じる資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている製品価格及び受注獲得にも影響を与える

可能性があります。さらに海外子会社の財務諸表を円換算する際にも影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、急激な円高局面では為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 価格競争

特に電子部品関連事業においては、競合他社の生産が賃金の安い中国・アセアン地域に移転するとともに、地場メーカーとの価格競争により販売単価の低下が進んでおり、コスト面の対応が必要な状況となっております。価格競争は激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社は拡大する市場の中でシェアを確保していくため、コストの削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、今後の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格の高騰

当社グループの製品は原材料に占める素材の割合が高く、素材価格の相場変動により原価内容に影響を与える可能性があります。電子部品関連事業において主力のトランス（変成器）の原材料のほとんどを銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占めており、電子化学材料・はんだ付装置関連事業においては石油化学素材・金属素材及び鋼材を原材料として多く使用しております。これら素材価格の世界的な受給バランスの変動あるいは投機的な相場変動による価格高騰局面では、そのリスクを軽減または回避するための手段を講じておりますが、売上原価が上昇する可能性があります。反面、顧客への価格転嫁は、競合他社との価格競争が激化し販売単価の値下げ要求が厳しい中では容易ではなく、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 顧客に対する信用リスク

当社グループは、顧客に対するほとんどの取引を代金後払いで販売しております。多額の売掛金を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 製品補償

当社グループは、顧客に認められる品質管理基準により各種製品の品質には万全を期して製造しておりますが、全ての製品に欠陥が皆無という保証はなく、当社の設計・生産・品質管理等に起因する損害賠償につき、製品補償を求償される可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額なコストや当社の評価に重大な影響を与え、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、独自に開発した設計・製造過程に関する技術及び製品等の特許権その他の知的財産権を所有し、現在もさらなる研究開発活動を進めております。一般的に、特許権取得の手続きは時間と多額の費用がかかり、現在及び将来出願する特許のすべてが登録されるとは限りません。また当社グループの特許が淘汰される可能性は常に存在しております。仮に当社グループの研究開発を超える優れた開発が第三者によりなされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、特許権等の知的財産権が当社グループ事業にどのように適用されるのかすべてを正確に認識するのは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 格付け低下のリスク

当社は格付機関により格付けを取得しておりますが、格付機関が当社の格付けを引き下げた場合、当社グループの今後の資金調達金利に悪影響を及ぼすことがあり得ます。

(9) 退職給付債務

当社グループは、日本の会計基準に従い、退職給付債務を計上しておりますが、退職給付制度及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要がある可能性並びに今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性もあります。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、株式会社光波（コード番号：6876 JASDAQ、以下「対象者」という）との間で資本業務提携を行うとともに、対象者の株券に対する公開買付けを行うことを決議いたしました。その結果、当社と対象者は、合意に基づき、同日付けをもって資本業務提携に関する覚書（以下「本提携覚書」という）を締結いたしました。

本提携覚書においては、当社と対象者の互いの協働を促進し、協働シナジーの実現ひいては互いの企業価値の更なる向上を実現する観点から、主として、以下の事項等について合意しております。

- ① 当社と対象者の互いの協働を促進するために、当社及び対象者は、互いに必要なメンバーを選定し適宜協議を取り進め、互いの合意に基づき必要な人事交流を図る。
- ② 対象者は、対象者の保有する自己株式212,000株（平成20年3月25日現在）全て（発行済株式総数の3.07%）について本公開買付けに応募する。
- ③ 対象者は、本公開買付け後成立後、（i）当社を対象者に対する議決権保有割合が40%以上である場合は、対象者の取締役の定員の過半数を占める人数の、（ii）当社を対象者に対する議決権保有割合が10%以上40%未満である場合は、当社を対象者に対する議決権保有割合に応じた人数（当該議決権保有割合に応じた当該人数に端数が生じる場合には端数を切り上げる。）の取締役を選任する役員選任議案（取締役の候補者については、当社と対象者が事前に協議の上、当社が別途指定する者とする。）を、平成20年3月末日に終了する事業年度に係る対象者の定時株主総会（以下「次期定時株主総会」という）の議案として上程し、当社が指名する者が取締役に選任されるよう、協力する。
- ④ 次期定時株主総会の終了時までの間において対象者が一定の事項を行う際、当社の事前の承諾を必要とする。
- ⑤ 対象者は、次期定時株主総会の終了時まで、剰余金の分配及び自己株式の取得を行わない（ただし、対象者は、平成20年3月末日における対象者の株主に対して、法令に従い1株当たり15円以内の剰余金の分配を行うことを妨げられない。）。

なお、対象者の株券に対する公開買付けの結果等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「同 2 財務諸表（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社グループの経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」を目指し、今年度より取り組んでおります新中期経営計画（**T's POWER!**）のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、未来の利益の源泉を導くべく、戦略事業やチャレンジ事業における研究開発活動をはじめ、既存事業においても「総合力を生かした独自性のあるオンリーワン商品の開発」の意識のもと、“タイミング”や“コスト”、“品質”なども考慮し、タムラならではの“オンリーワン技術”を幅広い市場へ提案することを目指した研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8億6千2百万円となっております。

各事業セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

① 電子部品関連事業

進化するデジタル化に伴う、小型・薄型・高性能化やニーズが高まる環境対応・省電力化など多様化し、変化する市場ニーズの中、“選択と集中”による開発のスピードアップ・効率化を図り、タムラの総合力を生かした“発想力”と“実現力”のもと、当社の電子部品事業部門とタムラ精工(株)を中心に当社コアテクノロジーセンターと連携し、タムラのコアコンピタンスを生かすべく、材料の研究からユニット製品の商品化まで幅広い分野において、コア技術開発・製品開発を邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりであります。

- ・車載向けの各種電子部品（トランス、コイル、リアクタなど）の材料を中心としたコア技術開発から量産化へ向けた各種の製品開発を推進しました。
- ・デジタル制御方式を採用した圧電インバータの製品開発を推進しました。
- ・圧電セラミックによるOA機器向け高圧電源ユニットの製品開発を推進しました。
- ・産業機械向けにインバータ用電流センサを商品化し、かつ、大電流高精度タイプの電流センサについても製品開発を推進しました。
- ・小型防水型のACアダプタを商品化しました。
- ・トランス、コイル、リアクタ向けに各種磁性材料における高特性材料化への研究を推進しました。
- ・LED応用製品に関する各種の技術開発・製品開発を推進しました。

研究開発費用は、1億7千6百万円であります。

② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業

世界のエレクトロニクス産業に向けて、タムラ化研(株)と(株)タムラエフエーシステムを中心に当社コアテクノロジー

ーセンターとの連携のもと、市場ニーズの広がる鉛フリー対応をはじめとした各種の環境対応製品の研究開発やデジタル化の進化による、さらなる小型・高密度実装化が要求される電子機器に対応すべく、各種の電子化学材料や次世代へ向けた実装技術をいち早く市場へ提供すべく、ファイン材料の研究開発からはんだ付装置の商品化までとエレクトロニクス実装において幅広い分野でのコア技術開発・製品開発を邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・ぬれ性、耐熱性の向上やボイド低減など、現状における鉛フリー実装材料の更なる高性能化へ向けた各種の鉛フリー・ソルダーペーストを商品化しました。
- ・S n・A g・C u系鉛フリー・ソルダーペーストにおける低A gタイプ・ソルダーペースト、フラックスの製品開発を推進しました。
- ・半導体パッケージなどのファイン実装向けに微細はんだ粉末の技術開発を推進しました。
- ・半導体パッケージなどのファイン実装・多層基板向けに液状ソルダーレジスト、層間絶縁材料などの技術開発を推進しました。
- ・高耐熱F P C (Flexible printed circuits)用接着フィルムの製品開発を推進しました。
- ・車載電装基板向けに信頼性を向上させた液状ソルダーレジスト、鉛フリー・ソルダーペーストの製品開発を推進しました。
- ・加熱・冷却の高性能化を実現した新型リフロー装置を商品化しました。
- ・新フリップ式はんだ槽向けに新型高性能ノズルを商品化しました。
- ・V O Cフリー対応ポイントディップはんだ付け装置の製品開発を推進しました。
- ・半導体製造装置向けのはんだコーティング技術、バンピングプロセス技術などの各種のファイン実装関連における技術開発を推進した。

研究開発費用は、5億2千9百万円であります。

③ 情報機器関連事業

地上デジタル放送の全国展開、多様化する情報サービス及びデジタル化に伴う機器の小型化・ワイヤレス化といった市場変化に対応すべく、タムラの持つサウンド・ネットワーク・ワイヤレス技術の融合と技術革新を図り、市場のニーズに対応したタムラならではの独自性の音声技術、通信技術を駆使した製品開発を目指し、当社ブロードコム事業部を中心に当社コアテクノロジーセンターとの連携も図り、各種のプロ用放送音声機器、情報通信機器並びにワイヤレス応用製品に関連するコア技術開発・製品開発を邁進しております。

主な研究開発内容と開発成果は次のとおりです。

- ・国内地方局・ラジオ局などの小規模放送システムや海外放送局向けにサラウンド機能を充実させ、多機能をコンパクトボディに凝縮したロープライス・タイプのデジタル音声卓を商品化しました。
- ・ポータブルタイプの小型デジタル音声卓の製品開発を推進しました。
- ・放送スタジオ、劇場、ホール向けに小規模スタジオ等のスモールエリアから大規模スタジオ等のワイドエリアまで対応したデジタルワイヤレスインターカムを商品化しました。
- ・デジタルワイヤレスマイクシステムの製品開発を推進しました。
- ・通信設備の保守監視向けの小型メディア変換装置を商品化しました。
- ・可視光通信の基礎研究を推進しました。

研究開発費用は、1億5千6百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループでは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある自己資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）比で8億5千6百万円増加（前期末比1.0%増）し、840億5千6百万円となりました。内訳としては、流動資産は前期末比18億6千9百万円増加（同比3.3%増）の593億3千9百万円、固定資産は同比10億1千2百万円減少（同比3.9%減）の247億1千6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が49億4百万円増加したこと及びその他の流動資産が19億1千万円減少したことによります。

固定資産については、有形固定資産は前期末比2億5千9百万円減少（同比1.5%減）し、投資その他の資産は同比7億2千7百万円減少（同比10.7%減）いたしました。

当期末の負債の合計は、前期末比4億5千7百万円増加（同比1.1%増）し、425億1千7百万円となりました。

流動負債は、同比16億8千4百万円増加（同比6.5%増）の274億4千2百万円となりました。

固定負債は同比12億2千6百万円減少（同比7.5%減）の150億7千5百万円となりました。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が10億5千9百万円減少したことによります。

有利子負債合計（短期借入金・一年以内に返済予定の長期借入金・長期借入金及び受取手形割引高の合計額）は167億7千2百万円となり、主に子会社の借入金を返済したことにより、前期末比15億5千3百万円減少いたしました。

当期末の純資産は、前期末比3億9千8百万円増加（前期末比1.0%増）し、415億3千9百万円となりました。これは主に利益の内部留保によるものであります。この結果、自己資本比率は49.1%となりました。また、1株当たり純資産は553.86円（前期末1株当たり株主資本548.82円）となりました。

（自己資本比率及び1株当たり純資産は、純資産より新株予約権・少数株主持分を控除して計算した比率を用いております。）

(2) 経営成績

当連結会計年度（以下「当期」という）は、経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、当期より取り組んでおります新中期経営計画（**T's POWER!**）のもと、当社グループの総合力を最大限に生かし、競争力強化のための業務革新や顧客ニーズに合った新製品の投入、また、ERPシステムの有効活用による原価管理の徹底や営業力強化などに取り組み、収益性の向上・安定化などを最重要経営課題におき業績アップに努めてまいりました。その結果、好調に推移する市場を中心に欧米などへの拡販も着実に身を結びはじめた電子部品関連事業は収益性の改善も進み、好調に推移いたしました。また、情報機器関連事業におきましても前期に引き続き、高い収益性を維持するなど、事業全般といたしまして、堅調に推移することができ、当期の売上・利益につきましては前期と比較し、増収・増益となりました。

この結果、売上高は909億7千9百万円（前期比8.1%増）と6期連続の増収で過去最高となり、営業利益は45億4千1百万円（同7.5%増）と増益となりました。

営業利益段階の事業別の売上及び営業損益の概要に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しているとおりであります。

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は6億3千万円の費用計上となりました。その主な要因は支払利息4億3千3百万円及び当期末にかけて為替相場が急激に円高となったことを主因として為替差損が4億4千万円発生したことによります。

以上の結果、経常利益は39億1千万円（同比0.4%増）となりました。

特別利益は4千9百万円となり、その要因は固定資産売却益によるものであります。

特別損失の主な内容は以下のとおりであります。

たな卸資産処分損として4億8千2百万円を、使用する見込みの低下した設備を処分し、固定資産廃売却損として7千3百万円を、貸倒引当金繰入額を1億6千9百万円を計上いたしました。これらにより特別損失の合計額は7億2千8百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は32億3千1百万円（同比14.7%増）となりました。

税金費用としては、13億6千2百万円を計上した結果、当期純利益は18億4千7百万円（同比18.6%増）と大幅な増益となりました。

これにより1株当たり当期純利益は24.77円（前期20.87円）、ROA（総資本純利益率）は2.2%（前期1.9%）、ROE（自己資本純利益率）は4.5%（前期3.8%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは当連結会計年度中に、総額20億8百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- ① 電子部品関連事業
生産性向上・合理化のため、13億5千4百万円の設備投資を実施いたしました。
主なものは当社埼玉事業所の圧電セラミック第2工場で5億4千8百万円、中国生産拠点の増強設備で5億5千7百万円であります。
- ② 電子化学材料・はんだ付装置関連事業
生産性向上・合理化のため、3億3千1百万円の設備投資を実施いたしました。
- ③ 情報機器関連事業
生産性向上・合理化のため、6千1百万円の設備投資を実施いたしました。
- ④ 全社共通
合理化のため、2億6千2百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
東京事業所 (東京都練馬区)	情報機器関連 事業 全社事業	情報機器製造 設備 全社設備	6 [5]	546	21	13	180	762	216
埼玉事業所 (埼玉県坂戸市)	電子部品関連 事業	電子部品製造 設備	27	950	606	77	302	1,937	394

(注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
タムラ化研(株)	本社工場 (埼玉県入間市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	32	735	449	577	214	1,976	276
タムラ精工(株)	本社工場 (埼玉県川越市)	電子部品関 連事業	磁性材料製 造設備	6	46	43	44	21	155	46
(株)タムラエフ ェーシステム	本社工場 (埼玉県狭山 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	9	326	271	740	10	1,347	94
若柳電子工業 (株)	本社工場 (宮城県栗原 市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	0 [6]	154	15	4	10	184	31
(株)東北タムラ 製作所	本社工場 (山形県飽海 郡)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	28	108	8	195	2	315	24
(株)群馬タムラ 製作所	本社工場 (群馬県沼田 市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	4	40	15	182	14	252	32
(株)会津タムラ 製作所	本社工場 (福島県大沼 郡)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	9	162	47	134	15	360	61
安全電具(株)	本社工場 (東京都武蔵 村山市)	電子部品関 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	1	22	—	10	34	35
(株)タムラ古河 マシナリー	本社 (埼玉県狭山 市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	はんだ付装 置製造設備	—	—	16	—	1	17	1

(注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	面積 (千㎡)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	工具器具 備品	合計	
田村電子 (深圳) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省深 圳市)	電子部品開 連事業	電子部品製 造設備	— [30]	109	573	—	211	895	2,269
田村電子 (惠州) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省惠 州市)	電子部品開 連事業	電子部品製 造設備	— [26]	86	563	—	206	857	1,940
タムラ電子 (マレーシア) (株)	本社工場 (マレーシア セランゴール 州)	電子部品開 連事業	電子部品製 造設備	19	192	14	35	16	259	866
タムラ・ヨー ロッパ・リミ テッド	本社 (英国ウィル トシャーヤ ー州)	電子部品開 連事業	電子部品製 造設備	— [0]	—	146	—	17	164	248
タムラ電子 (メキシコ) (株)	本社工場 (メキシコバ ハ・カリフォル ニア州)	電子部品開 連事業	電子部品製 造設備	14	60	3	125	1	191	216
大豊電化工業 (股)	本社工場 (中華人民共 和国台湾省台 北市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	11	369	71	397	46	884	108
タムラ化研 (U.K.) (株)	本社工場 (英国ノーザ ンプトン州)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	8	153	13	55	9	232	15
同和タムラ 化研 (株)	本社工場 (大韓民国京 畿道)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	9	263	18	220	7	509	28
上海祥楽田村 電化工業 (有)	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [27]	532	344	—	78	954	147
大豊電研科技 (東莞) (有)	本社工場 (中華人民共 和国広東省東 莞市)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業	電子化学材 料製造設備	— [31]	883	268	—	9	1,160	122

- (注) 1. 上記の [] は連結会社以外からの賃借面積で外数を示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	252,000,000
計	252,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,067,736	75,067,736	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	75,067,736	75,067,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 株式会社タムラ製作所第2回新株予約権（平成17年6月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	25個（注）1	22個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	25,000株（注）2	22,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	取締役及び執行役員の退任日の翌日から5年間	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

② 株式会社タムラ製作所第3回新株予約権（平成18年6月29日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	24個（注）1	22個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	24,000株（注）2	22,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 465円（注）4 資本組入額 233円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1円と新株予約権付与時における公正な評価単価464円を合算しております。なお、新株予約権付与時における公正な評価単価464円については、当社の取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺されます。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第4回新株予約権（平成19年6月28日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	30個（注）1	28個（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	30,000株（注）2	28,000株（注）2
新株予約権の行使時の払込金額	1円（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成49年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 654円（注）4 資本組入額 327円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 発行価格は、新株予約権行使時の払込金額1円と新株予約権付与時における公正な評価単価653円を合算しております。なお、新株予約権付与時における公正な評価単価653円については、当社の取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺されます。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成13年3月31日	△859	75,067	—	11,829	—	15,331

(注) 1. 発行済株式総数増減数は、自己株式の消却による減少であります。

2. 最近5事業年度における増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	39	133	83	1	6,483	6,783	—
所有株式数 (単元)	—	34,806	1,860	3,253	9,827	10	24,441	74,197	870,736
所有株式数の 割合(%)	—	46.91	2.51	4.38	13.25	0.01	32.94	100	—

(注) 1. 自己株式 502,939株は「個人その他」に502単元及び「単元未満株式の状況」に939株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	7,067	9.41
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	4,242	5.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 番 2 号	3,200	4.26
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	2,799	3.73
タムラ協力企業持株会	埼玉県坂戸市千代田 5 丁目 5 番 30 号	2,471	3.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	1,942	2.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 丁目 2 番 1 号	1,911	2.55
田村 逸也	東京都国分寺市	1,628	2.17
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託B口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 12 号	1,553	2.07
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 番 33 号	1,412	1.88
計	—	28,225	37.60

(注) 1. 上記の所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,067千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,242千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託B口)	1,553千株

2. 当社は以下の各社より変更報告書 (写し) の送付を受けております。当社として平成20年3月31日現在の所有株式数の確認が出来ない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	送付を受けた書類	提出日	提出義務発生日	所有株式数 (千株)
株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者2社	変更報告書	平成19年12月21日	平成19年12月14日	5,270
三井住友アセットマネジメント株式会社	変更報告書	平成19年12月6日	平成19年11月30日	5,090
D I A Mアセットマネジメント株式会社 及び共同保有者1社	変更報告書	平成20年1月18日	平成20年1月15日	4,403
計	—	—	—	14,763

なお、各社の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	2,799	3.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲 1 丁目 2 番 1 号	2,319	3.09
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 13 番 16 号	152	0.20
計	—	5,270	7.02

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式 会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号愛宕グリーン ヒルズMORIタワー28階	5,090	6.78
計	—	5,090	6.78

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント株式 会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	3,455	4.60
ダイヤモンドインターナショナルリミテ ッド	ワンフライデーストリートロンドンイーシー 4エム9ジェーエーユナイテッドキングダム	948	1.26
計	—	4,403	5.87

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 502,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,695,000	73,694	—
単元未満株式	普通株式 870,736	—	—
発行済株式総数	75,067,736	—	—
総株主の議決権	—	73,694	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の失念株式が1,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社所有の自己株式939株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱タムラ製作所	東京都練馬区東大 泉一丁目19番43号	502,000	—	502,000	0.67
計	—	502,000	—	502,000	0.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

1) 平成17年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第82期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第2回新株予約権

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2) 平成18年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第98条第1項）の規定に基づき、平成18年6月29日第83期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第3回新株予約権

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

3) 平成19年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、会社法に基づき、平成19年6月28日第84期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第4回新株予約権

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

4) 平成20年定時株主総会における特別決議によるもの

当該制度は、会社法に基づき、平成20年6月27日第85期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

株式会社タムラ製作所第5回新株予約権

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	42,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成50年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員を退任した日の翌日から5年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>② ①にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(ア) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から2週間とする。</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。</p> <p>③ この他の条件は、新株予約権発行の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率
3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

(注) 5の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

5. 新株予約権の取得条項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合（株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(2) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(4) 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(5) 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月26日～平成20年9月12日)	5,000,000	2,500,000,000
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	2,500,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	42,771	25,627,975
当期間における取得自己株式	4,250	1,519,265

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使による減少)	9,000	9,000	7,000	7,000
保有自己株式数	502,939	—	500,189	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化をはかりつつ、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題ととらえ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

これに基づき、当事業年度においては、中間配当では1株当たり3円とし、期末配当では1株当たり3円、年間としては1株当たり6円とすることに決定いたしました。内部留保資金は、高付加価値製品の開発や、海外子会社への投資等の資金需要に備える所存でありまして、これは将来の利益に貢献し、株主各位のご支援に報いるよう配当に寄与していくものと考えます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月7日 取締役会決議	223	3
平成20年6月27日 定時株主総会決議	223	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	550	610	593	597	713
最低(円)	224	392	390	377	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	597	638	628	532	428	376
最低(円)	526	557	501	373	342	271

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	電子化学材料 事業担当	田村 直樹	昭和33年2月11日生	昭和62年8月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成19年6月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現) 電子部品事業統括 電子化学材料事業担当、タムラ 化研㈱代表取締役就任(現)	(注)3	125
取締役専務 執行役員 (代表取締役)	電子部品事業 統括、本社部 門統括	藤山 明基	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年5月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社取締役就任 常務取締役就任 経営企画本部・経営管理本部・シ ステムプロダクツ事業部・コアテ クノロジーセンター担当 アビオ&インダストリアルデバイ ス事業部長、人事企画本部・経営 管理本部・法務知財室担当 産業電子部品事業担当 取締役専務執行役員就任 電子部品事業統括、本社部門統括 (現) 代表取締役専務執行役員就任 (現)	(注)3	33
取締役		養宮 武夫	昭和19年1月18日生	昭和37年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成19年6月	ソニー㈱入社 ソニー㈱執行役員常務就任 ソニー㈱執行役員上席常務就任 兼ソニーイーエムシーエス㈱副社 長 当社取締役就任(現)	(注)3	10
取締役 上席執行役員	ブロードコム 事業部長	李 国華	昭和32年4月1日生	平成5年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画本部長兼コアテクノロ ジーセンター長 取締役就任 コーポレート戦略室長・コアテ クノロジーセンター長、ネットコム デバイス事業担当 法務知財室長 取締役執行役員就任、経営戦略・ 研究開発・法務知財担当 取締役上席執行役員就任、ブロー ドコム事業部長(現) 情報通信機器事業担当(現)	(注)3	16
取締役 上席執行役員	電子部品事業 副統括	浅田 昌弘	昭和34年6月19日生	昭和57年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 ホーム&オフィスデバイス事業部 長 上席執行役員、ホーム&インフォ コムデバイス事業部長、電子部品 事業アセアン・資材担当 取締役上席執行役員(現)、ホー ム&インフォコムデバイス事業・ 電子部品資材担当 ホーム&パーソナルデバイス事業 部長(現)、ホーム&パーソナル デバイス事業担当 電子部品事業副統括(現)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	LED事業担 当	中島 康裕	昭和31年12月31日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 インダストリアルデバイス部門長 アビオ&インダストリアルデバイ ス事業部長 執行役員 取締役上席執行役員(現)、アビ オ&インダストリアルデバイス事 業担当 LED事業担当(現)、㈱光波代 表取締役社長(現)	(注)3	7
取締役 執行役員	経営管理本部 長	飯田 博幸	昭和26年4月19日生	平成13年12月 平成14年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 経営管理本部長(現) 執行役員 取締役執行役員(現)、経理・財 務・IT担当(現)	(注)3	16
監査役 常勤		竹村 芳樹	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成17年4月 平成20年6月	当社入社 タムラ化研㈱常務取締役、海外・ 購買担当 タムラ化研㈱代表専務取締役 当社取締役就任 電子化学材料事業担当 タムラ化研㈱代表取締役社長 当社取締役上席執行役員就任 監査役就任(現)	(注)4	4
監査役		佐藤 正典	昭和36年6月1日生	平成4年3月 平成12年6月	佐藤正典税理士事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	10
監査役		守屋 宏一	昭和35年9月29日生	平成元年4月 平成12年7月 平成13年6月	本間法律事務所入所 守屋法律事務所所長(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	—
計							226

- (注) 1. 取締役蓑宮武夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤正典及び守屋宏一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員の役職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	アビオ&インダストリアルデバイス事業部長	南條 紀彦
上席執行役員	タムラ化研㈱代表取締役副社長	大野 隆生
上席執行役員	㈱タムラエフエーシステム代表取締役社長	深野 隆司
執行役員	コーポレート戦略本部長	斎藤 慧一
執行役員	セラミック複合デバイス事業部長	橋口 裕作
執行役員	人事企画本部長	久保 肇
執行役員	電子部品事業中国生産統括	豊増 勝元

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及びグループ各社は株主重視を経営の基本理念とし、株主の皆様から経営の委託を受けた経営陣の強い使命感、高い企業倫理観に基づくコンプライアンス経営を実現するため、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の視線に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としております。

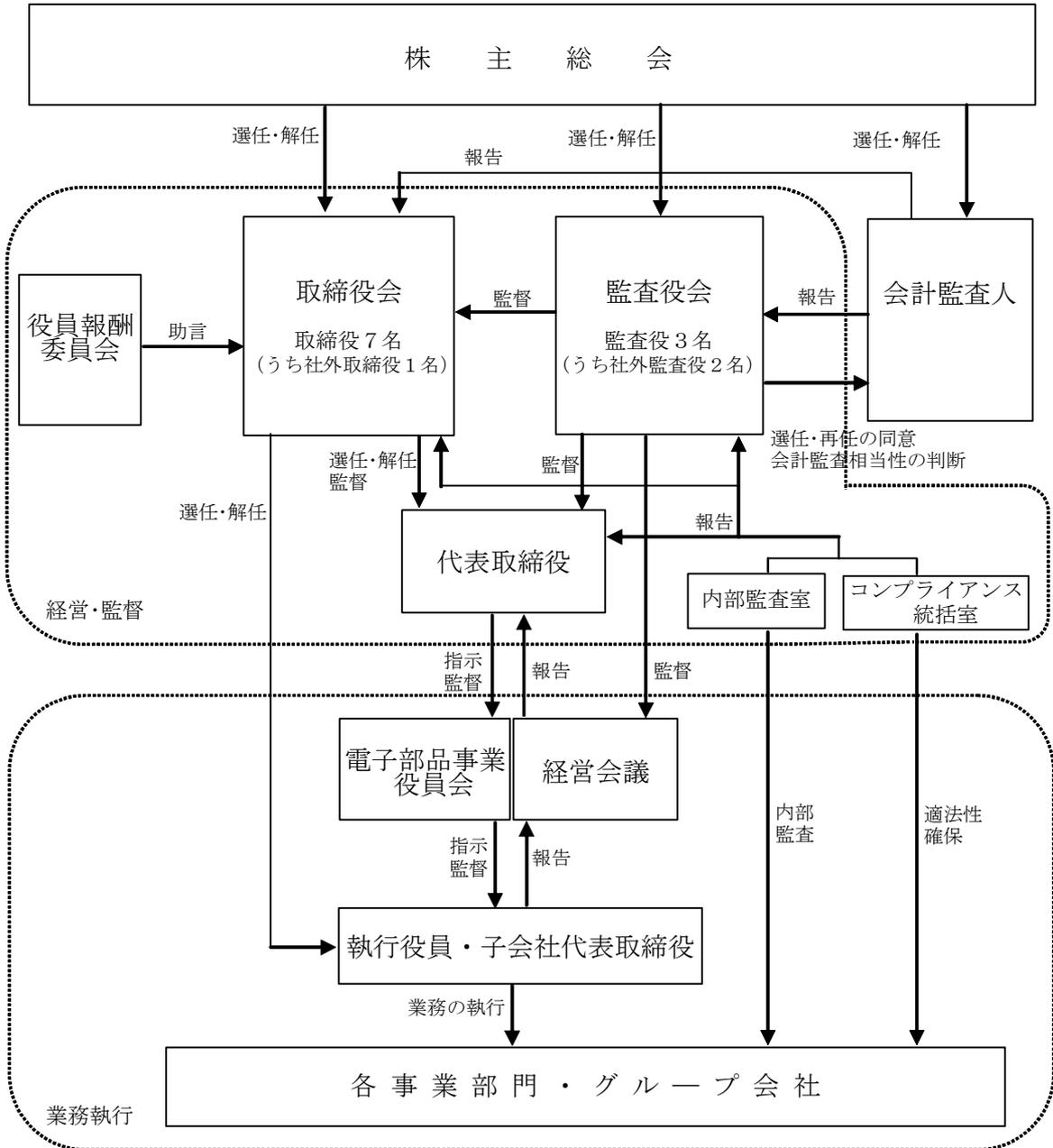
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であります。コーポレート・ガバナンスのひとつの仕組みとして委員会設置会社制度が導入されておりますが、当社では経営監視と業務執行は実質上区分されておりますので、従来通り監査役制度を引き続き採用しております。

②会社の機関の体系図

当社の機関の体系図は次のとおりであります。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「経営の安定化及び効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規程の遵守」とし、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、以下に述べる体制を構築してまいります。

1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、情報管理規程に基づき、保存媒体に応じて秘密保持に万全を期しながら、適時に閲覧等のアクセスが可能となるよう、検索性の高い状態で保存・管理する体制を確立する。

2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の業務執行に係る損失の危険の管理のため、「アラームエスカレーションルール」を関係子会社を含めて全社員に徹底し、当社に損失の危険を及ぼす諸事情が速やかに経営陣に把握されるような体制を速やかに整備するとともに、全社的な経営危機が発生したときは代表取締役社長を本部長とする対策本部を直ちに設置し、会社が被る損害を防止または最小限に止める。

3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(i) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜に臨時取締役会を開催する。

また、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、定期的に代表取締役社長・取締役専務執行役員を含む経営会議において、執行役員ないし各部門責任者から報告を求め、個別事項の検討を進め、最終的には取締役会の審議を経て、法令で定められた決議事項のほか、取締役の職務執行が効率的に行われるよう適時に経営に関する重要事項を決定・修正するとともに、取締役会を通じて個々の取締役の業務執行が効率的に行われているかを監督する。

(ii) 「業務分掌規程」を設け、各業務の執行に当たる取締役の権限の範囲、責任の所在等の具体的内容について定める。

(iii) 「執行役員制度」を採用し、各事業部門を統括する執行役員については、取締役会においてその知見を反映させることにより経営の意思決定と業務執行の乖離を防止するため取締役がその職務を兼務し、取締役の職務執行の効率化にも資する体制とする。

(iv) 内部監査室が、「内部監査規程」に基づき、定期的に、場合によっては臨時に、監査役を同行するなどして徹底した内部監査を行い、終了後、代表取締役社長及び取締役会に対して、適時に改善を摘示した監査報告書を提出する。

4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(i) コンプライアンス体制の基礎の確立のため、タムラ・グループの行動指針として「ミッション・ステートメント／ビジョン／ガイドライン」に則り、新たに「コンプライアンス組織規程」を定める。

関係子会社を含めた使用人に倫理法令基準を遵守させるべく、体制を今後とも整備拡充するとともに、新たに「使用人の職務執行の適法性確保のための内部統制システム」として、当社代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織する。

また、代表取締役社長は、当社に「コンプライアンス統括室」を設置し、当社の使用人の適法性確保のために適時に対応できる体制の維持・強化を図る。

法令違反その他のコンプライアンスに関する事実の社内通報体制（公益通報を含む）整備のため、「コンプライアンス組織規程」に基づき「コンプライアンス統括室」に「社内通報窓口」を設ける。「コンプライアンス統括室」は必要に応じ関係子会社・当社各担当部署に個別に適用される規則・ガイドラインの策定するほか、社員を対象とする研修を適宜実施する。

(ii) 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、引き続き会計監査、業務監査、組織・制度監査、安全衛生監査を行う。

(iii) 取締役は、使用人による法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告するものとし、併せて遅滞なく取締役会並びに監査役に報告するものとする。

(iv) 監査役は、当社のコンプライアンス体制全般の運用に問題があると認めるときは、「コンプライアンス統括室」に改善策の策定を求めることができるものとする。

5) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(i) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ会社全てに適用する行動指針として、タムラ・グループの「ミッション・ステートメント／ビジョン／ガイドライン」を継続的に遵守できる体制を整備する。

(ii) グループ各社の業務に関する重要な情報については、報告責任のある取締役が定期的または適時に報告して、意見を交換する。

(iii) 当社の取締役が、必要に応じて子会社・関連会社の取締役を兼務することにより、各社の議事等を通じて、当社グループ全体の業務の適正な遂行を確保できるようにするとともに、グループ会社において、法令違反等コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、当社「コンプライアンス統括室」に対して、遅滞なく報告する。

(iv) グループ会社が、当社からの経営管理・指導の内容にコンプライアンス上の問題があると判断した場合には、直ちに「コンプライアンス統括室」に報告する。

(v) 当社内部監査室による内部監査を、監査役と協力体制を維持しつつ、今後ともグループ会社に対して定期的に実施する。

6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

(i) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役補助者を任命しなければならない。監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の選定、解任、人事異動、賃金等については全て監査役会の同意を得た上でなければ取締役会で決定出来ないものとする。とともに、監査役補助者の評価は監査役会が独自に行うものとする。

(ii) 監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務してはならない。

7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項及び時期についての規程を定め、当該規程に基づき、取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項については、速やかに監査役に報告する体制を整備する。

また、監査役会は、定期的に代表取締役社長と協議のための会合を持ち、監査役会の意見がより直接的に経営に反映し、その実効性を有するよう、忌憚のない意見交換を行う。

8) 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

当社グループは、反社会的勢力とは取引関係も含めて一切の関係をもたない。

当社グループは、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力からの不当要求に対しては、グループ全体として毅然とした対応をとるべく、具体的にタムラグループ行動規範及びコンプライアンス・ハンドブックに明確にその旨宣明し、グループ全体で周知徹底を図っている。

④ 社外取締役に関する事項

社外取締役は経営監視の実効性を高めるよう、取締役会・経営会議等重要な会議に出席するほか、代表取締役及び主要な取締役との個別会議を毎月行っております。

⑤ 社外監査役に関する事項

2名の社外監査役は、それぞれ専門的見地より監査を行い、取締役会をはじめ当社の重要な業務決定に関わる会議に出席するほか、当社と関係会社との関係をも含め、業務・財産状況等の調査をなし、適法性及び妥当性の監査を行っております。

⑥ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については内部監査室（2名）が年度監査計画書に基づき、少なくとも常勤監査役が同行し、相互連携した上で当社及びグループ各社の国内・海外の拠点を毎年30ヶ所以上監査しております。重点項目としては、経営計画の達成度・収益性確保・売掛金管理・納期管理・棚卸資産の適量管理・長期製造未指示残の管理・原価管理・固定資産管理・品質管理等を監査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

監査役監査については監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、全監査役が常時取締役会に出席し意見を述べるほか、代表取締役との定期的会合を4半期毎に行い、更に経営会議には常勤監査役が常時出席し、また取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社及びグループ各社の主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、相互連携した監査を行っております。

⑦ 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、当該会計監査業務を執行する公認会計士は、鈴木哲夫、仲井一彦の両氏であり、鈴木哲夫氏は平成19年7月より就任、仲井一彦氏の継続監査年数は3年であります。

また、監査業務にかかる補助者は、新日本監査法人に勤務する常勤の公認会計士4名、会計士補6名、システム専門家等7名により構成されております。

⑧ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社及び国内グループ各社は、社外監査役のうち1名が勤める税務事務所と税務顧問契約を締結しております。その他の社外取締役及び社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役または監査役に就任する会社との関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社及びグループ各社は事業展開する上で生じるリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、日々発生し得る様々なリスクを取締役会・監査役会・経営会議等を通して報告し、問題発生及び発生の可能性が生じていると認識された場合には迅速にかつ最善のリスク回避策または対応策が図れる管理体制を採っております。

(4) 役員報酬の内容

当社は平成17年4月より役員制度改革として執行役員制度を導入するとともに、取締役に対する報酬制度を大幅に見直し、業績連動型報酬制度及び取締役（社外取締役を除く）及び執行役員を対象としたストックオプション制度を導入しております。これらの役員制度改革・報酬改革により明解な役員業績評価制度を導入するとともに、役員報酬委員会（法律に基づく委員会ではありません）を設置いたしております。業績連動型報酬制度は、収益性向上と株主価値向上の評価視点より売上高・営業利益・ROA・ROE等を評価指標とし、業績に連動した報酬としております。

また、平成17年6月開催の株主総会終結の時をもって役員退職一時金制度を廃止することを決議いたし、その際重任の取締役7名及び監査役3名に対し退職慰労金を打ち切り支給し、その支給の時期は取締役または監査役を退任した時といたしました。これに伴い、平成17年7月以降は取締役及び監査役に対する退職金相当額は株主総会で承認済みの報酬枠内にて月額報酬に組み入れ支給することとし、執行役員も同様の報酬体系といたしております。また取締役及び執行役員（社外取締役、監査役は除く）についてはその一部を株価上昇メリットのみならず株価下落リスクまでも株主と共有する立場に置くことにより、株価上昇及び企業価値増大への意欲や士気を高めることを目的とし、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を付与しております。

当期の役員報酬の内容は次のとおりであります。

取締役の年間報酬額

社内取締役	114百万円
社外取締役	6百万円
合計	120百万円

監査役の年間報酬額

合計	24百万円
----	-------

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人である新日本監査法人に対する公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は300万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

①社外取締役及び社外監査役

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

②会計監査人

当社と会計監査人新日本監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみず監査法人及び監査法人ナカチにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みず監査法人及び監査法人ナカチ
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			13,474		18,379
受取手形及び売掛金	※2		26,778		26,016
有価証券			52		—
たな卸資産			12,211		12,102
繰延税金資産			867		854
その他			4,287		2,376
貸倒引当金			△201		△390
流動資産合計			57,470	69.1	59,339
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	※1	14,522		15,304	
減価償却累計額		8,978	5,544	9,461	5,843
機械装置及び運搬具		13,593		13,913	
減価償却累計額		9,850	3,742	10,233	3,680
工具器具及び備品		8,749		9,088	
減価償却累計額		7,141	1,607	7,569	1,518
土地	※1		6,308		6,170
建設仮勘定			279		10
有形固定資産合計			17,483	21.0	17,223
2 無形固定資産			1,470	1.8	1,444
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3		4,464		3,229
繰延税金資産			1,189		1,618
その他			1,166		1,244
貸倒引当金			△44		△43
投資その他の資産合計			6,776	8.1	6,048
固定資産合計			25,729	30.9	24,716
資産合計			83,200	100.0	84,056

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※2	15,085		15,790	
短期借入金	※1	4,677		3,734	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	429		959	
賞与引当金		—		1,068	
役員賞与引当金		70		102	
その他		5,494		5,787	
流動負債合計		25,757	31.0	27,442	32.7
II 固定負債					
長期借入金	※1	13,137		12,077	
退職給付引当金		2,484		2,352	
その他		680		645	
固定負債合計		16,302	19.6	15,075	17.9
負債合計		42,060	50.6	42,517	50.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		11,829	14.2	11,829	14.1
資本剰余金		15,349	18.4	15,337	18.2
利益剰余金		13,055	15.7	14,623	17.4
自己株式		△181	△0.2	△203	△0.2
株主資本合計		40,053	48.1	41,587	49.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金		1,162	1.4	412	0.5
繰延ヘッジ損益		272	0.3	△159	△0.2
為替換算調整勘定		△546	△0.6	△541	△0.6
評価・換算差額等合計		888	1.1	△288	△0.3
III 新株予約権					
		12	0.0	30	0.0
IV 少数株主持分					
		185	0.2	209	0.2
純資産合計		41,140	49.4	41,539	49.4
負債純資産合計		83,200	100.0	84,056	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			84,172	100.0	90,979	100.0
II 売上原価			63,872	75.9	69,147	76.0
売上総利益			20,299	24.1	21,832	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		16,074	19.1	17,290	19.0
営業利益			4,224	5.0	4,541	5.0
IV 営業外収益						
受取利息		98			117	
受取配当金		40			131	
為替差益		27			—	
材料屑売却益		105			112	
その他		172	444	0.5	300	661
V 営業外費用						
支払利息		486			433	
為替差損		—			440	
製品補償損失		104			198	
その他		182	773	0.9	219	1,292
経常利益			3,896	4.6	3,910	4.3
VI 特別利益						
投資有価証券売却益		738			—	
固定資産売却益	※3	58	797	0.9	49	49
VII 特別損失						
固定資産廃売却損	※4	217			73	
たな卸資産処分損		343			482	
投資有価証券評価損		81			3	
貸倒引当金繰入額		160			169	
製品補償損失	※5	685			—	
退職給付費用		53			—	
生産委託契約解除損失		229			—	
災害損失		105	1,877	2.2	—	728
						0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			2,817	3.3		3,231	3.6
法人税、住民税及び事業税		962			1,047		
過年度法人税等		143			60		
法人税等調整額		181	1,286	1.5	254	1,362	1.6
少数株主利益			—	—		22	0.0
少数株主損失			27	0.0		—	—
当期純利益			1,557	1.8		1,847	2.0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,351	12,230	△158	39,252
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注) 1			△223		△223
剰余金の配当			△223		△223
役員賞与(注) 1			△87		△87
当期純利益			1,557		1,557
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分		△1		1	0
その他(注) 2			△196		△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1	825	△23	800
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,349	13,055	△181	40,053

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,704	—	△866	838	—	176	40,267
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注) 1							△223
剰余金の配当							△223
役員賞与(注) 1							△87
当期純利益							1,557
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							0
その他(注) 2							△196
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△542	272	319	49	12	9	71
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△542	272	319	49	12	9	872
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,162	272	△546	888	12	185	41,140

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 連結子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドにおいて、英国の退職給付債務に係る会計基準（英国会計基準FRS17）を適用していることによるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,349	13,055	△181	40,053
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△447		△447
当期純利益			1,847		1,847
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		△1		3	1
連結子会社の増加に伴う増加			92		92
その他（注）		△9	75		66
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△11	1,568	△22	1,534
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,337	14,623	△203	41,587

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,162	272	△546	888	12	185	41,140
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△447
当期純利益							1,847
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							1
連結子会社の増加に伴う増加			35	35		22	150
その他（注）			9	9			75
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△750	△431	△39	△1,221	17	1	△1,203
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△750	△431	5	△1,176	17	23	398
平成20年3月31日 残高 (百万円)	412	△159	△541	△288	30	209	41,539

（注）利益剰余金の連結会計年度中の変動額において計上されている「その他」は、連結子会社であるタムラ・ヨーロッパ・リミテッドにおいて、英国の退職給付債務に係る会計基準（英国会計基準FRS17）を適用していることによるものであります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,817	3,231
減価償却費		2,049	2,305
退職給付引当金の増加 (減少) 額		38	△32
前払年金費用の増加額		△56	△79
賞与引当金の増加額		—	1,068
役員賞与引当金の増加 額		70	31
貸倒引当金の増加額		169	149
受取利息及び受取配当 金		△138	△249
支払利息		486	433
為替差益		△17	△294
投資有価証券売却益		△738	—
投資有価証券評価損		81	3
固定資産売却益		△58	△49
固定資産廃売却損		217	73
売上債権の増加額		△932	△78
たな卸資産の減少額		515	546
仕入債務の増加額		1,490	623
役員賞与の支払額		△87	—
その他		△282	△128
小計		5,622	7,553
利息及び配当金の受取 額		145	265
利息の支払額		△454	△434
法人税等の支払額		△1,363	△809
過年度法人税等の支払 額		△143	△60
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,806	6,515

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△362	△424
定期預金の払戻しによる収入		514	326
有形固定資産の取得による支出		△2,065	△1,817
有形固定資産の売却による収入		86	94
無形固定資産の取得による支出		△474	△105
無形固定資産の売却による収入		40	—
投資有価証券の取得による支出		△363	△349
投資有価証券の売却による収入		169	1,228
貸付による支出		△152	△16
その他		30	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,577	△1,074
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△2,009	△825
長期借入れによる収入		8,285	—
長期借入金の返済による支出		△4,464	△549
社債の償還による支出		△1,500	—
自己株式の取得による支出		△24	△25
自己株式の売却による収入		0	0
少数株主からの払込みによる収入		30	—
配当金の支払額		△448	△447
少数株主への配当金の支払額		△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△140	△1,857

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		242	336
V 現金及び現金同等物の増加額		1,332	3,919
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,012	13,347
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		3	796
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	13,347	18,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、(株)タムラ古河マシナリーについては、新規設立したことにより、タムラ電子(メキシコ)(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 タムラ化研(マレーシア)(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 29社 主要な連結子会社の名称 タムラ化研(株) 田村電子(香港)(有) タムラ電子(マレーシア)(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド なお、田村科技(股)、田村電子(上海)(有)及びタムラ電子(タイランド)(株)については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 なし</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 タムラ化研(マレーシア)(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ タムラ電子（メキシコ）(株) 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U. K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有) 大豊電研（香港）(有) 大豊電研科技（東莞）(有)</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記連結子会社については、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち次の各社は決算日が連結決算日と異なっております。 決算日12月31日</p> <p>田村電子（香港）(有) 田村電子（深圳）(有) 田村電子（惠州）(有) 田村電子（上海）(有) 田村科技（股） タムラ電子（マレーシア）(株) タムラ電子（トレンガヌ）(株) タムラ電子（タイランド）(株) タムラ電子（インドネシア）(株) タムラ・ヨーロッパ・リミテッド タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ タムラ電子（メキシコ）(株) 大豊電化工業（股） タムラ化研（シンガポール）(株) タムラ化研（U. K.）(株) 同和タムラ化研(株) 上海祥楽田村電化工業(有) 大豊電研（香港）(有) 大豊電研科技（東莞）(有) 同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>電子化学材料関連事業 主として売価還元法による原価法</p> <p>はんだ付装置関連事業 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料 電子部品及び情報機器関連事業 親会社及び一部国内子会社 総平均法による原価法 その他の子会社 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>電子化学材料・はんだ付装置関連事業 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結会社において、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ85百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ67百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、従来、未払従業員賞与を未払費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前期末における未払従業員賞与の金額は1,146百万円であります。</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～12年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社であるタムラ化研㈱は、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として53百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が58百万円多く計上され、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は58百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（商品先物取引、為替予約等及び金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 原材料仕入に係る予定取引、外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息 <p>③ヘッジ方針 原材料の価格変動リスク、為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。 10年間の均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左 同左 同左</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">337百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">415百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	337百万円 (帳簿価額)	土地	415百万円 (帳簿価額)	計	753百万円 (帳簿価額)	短期借入金	400百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	68百万円	長期借入金	64百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">400百万円 (帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">699百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">449百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	299百万円 (帳簿価額)	土地	400百万円 (帳簿価額)	計	699百万円 (帳簿価額)	短期借入金	385百万円	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	32百万円	計	449百万円
建物及び構築物	337百万円 (帳簿価額)																										
土地	415百万円 (帳簿価額)																										
計	753百万円 (帳簿価額)																										
短期借入金	400百万円																										
一年以内に返済予定の長期借入金	68百万円																										
長期借入金	64百万円																										
建物及び構築物	299百万円 (帳簿価額)																										
土地	400百万円 (帳簿価額)																										
計	699百万円 (帳簿価額)																										
短期借入金	385百万円																										
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																										
長期借入金	32百万円																										
計	449百万円																										
<p>※ 受取手形割引高 80百万円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>																										
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	受取手形	9百万円	支払手形	219百万円	割引手形	6百万円																					
受取手形	9百万円																										
支払手形	219百万円																										
割引手形	6百万円																										
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,521百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,521百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	1,215百万円																						
投資有価証券 (株式)	1,521百万円																										
投資有価証券 (株式)	1,215百万円																										
<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(750千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107百万円</td> </tr> </table>	(株)韓国タムラ	18百万円	タムラ化研 (アメリカ) (株)	89百万円		(750千US\$)	計	107百万円	<p>※ 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">タムラ化研 (アメリカ) (株)</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(450千US\$)</td> </tr> <tr> <td>田村精工電子 (常熟) (有)</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165百万円</td> </tr> </table>	タムラ化研 (アメリカ) (株)	45百万円		(450千US\$)	田村精工電子 (常熟) (有)	120百万円	計	165百万円										
(株)韓国タムラ	18百万円																										
タムラ化研 (アメリカ) (株)	89百万円																										
	(750千US\$)																										
計	107百万円																										
タムラ化研 (アメリカ) (株)	45百万円																										
	(450千US\$)																										
田村精工電子 (常熟) (有)	120百万円																										
計	165百万円																										

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 480 766 611"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	2,500百万円	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、株式会社光波（コード番号：6876 JASDAQ）の株式を公開買付けするのに要する資金として、取引銀行2行と極度額50億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を平成20年3月24日付で締結いたしました。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 480 1404 611"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	7,500百万円
貸出コミットメントの総額	2,500百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	2,500百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	—百万円												
差引額	7,500百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,013百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,511百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、784百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table> <p>※5 当社の製品において重大な品質問題が発生したことに伴うリコール費用等であります。</p>	従業員給与手当	5,013百万円	退職給付費用	350百万円	研究開発費	784百万円	荷造運賃	1,511百万円	役員賞与引当金繰入額	70百万円	借地権	32百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	工具器具及び備品	2百万円	計	58百万円	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	工具器具及び備品	24百万円	土地	2百万円	その他	1百万円	計	217百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,339百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">862百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">706百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、862百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	5,339百万円	退職給付費用	368百万円	研究開発費	862百万円	荷造運賃	1,566百万円	役員賞与引当金繰入額	122百万円	賞与引当金繰入額	706百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	20百万円	土地	15百万円	計	49百万円	建物及び構築物	37百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	工具器具及び備品	23百万円	計	73百万円
従業員給与手当	5,013百万円																																																												
退職給付費用	350百万円																																																												
研究開発費	784百万円																																																												
荷造運賃	1,511百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	70百万円																																																												
借地権	32百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																												
機械装置及び運搬具	23百万円																																																												
工具器具及び備品	2百万円																																																												
計	58百万円																																																												
建物及び構築物	26百万円																																																												
機械装置及び運搬具	163百万円																																																												
工具器具及び備品	24百万円																																																												
土地	2百万円																																																												
その他	1百万円																																																												
計	217百万円																																																												
従業員給与手当	5,339百万円																																																												
退職給付費用	368百万円																																																												
研究開発費	862百万円																																																												
荷造運賃	1,566百万円																																																												
役員賞与引当金繰入額	122百万円																																																												
賞与引当金繰入額	706百万円																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																																												
工具器具及び備品	20百万円																																																												
土地	15百万円																																																												
計	49百万円																																																												
建物及び構築物	37百万円																																																												
機械装置及び運搬具	13百万円																																																												
工具器具及び備品	23百万円																																																												
計	73百万円																																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	75,067	—	—	75,067
合計	75,067	—	—	75,067
自己株式				
普通株式(注)1,2	423	51	5	469
合計	423	51	5	469

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権方式によるストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	12
合計		—	—	—	—	—	12

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	223	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	223	3	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	75,067	—	—	75,067
合計	75,067	—	—	75,067
自己株式				
普通株式（注）1,2	469	42	9	502
合計	469	42	9	502

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、新株予約権方式によるストックオプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	30

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	223	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	223	3	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	223	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,474百万円	現金及び預金勘定 18,379百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△126百万円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△315百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>13,347百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>18,064百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>140</td> <td>72</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>405</td> <td>212</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,545</td> <td>737</td> <td>808</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,136</td> <td>1,067</td> <td>1,068</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	45	44	0	機械装置及び運搬具	140	72	67	工具器具及び備品	405	212	192	無形固定資産(ソフトウェア)	1,545	737	808	合計	2,136	1,067	1,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>668</td> <td>118</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>371</td> <td>230</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>1,550</td> <td>1,080</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,590</td> <td>1,428</td> <td>1,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	668	118	550	工具器具及び備品	371	230	141	無形固定資産(ソフトウェア)	1,550	1,080	470	合計	2,590	1,428	1,161
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
建物及び構築物	45	44	0																																										
機械装置及び運搬具	140	72	67																																										
工具器具及び備品	405	212	192																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	1,545	737	808																																										
合計	2,136	1,067	1,068																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
機械装置及び運搬具	668	118	550																																										
工具器具及び備品	371	230	141																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	1,550	1,080	470																																										
合計	2,590	1,428	1,161																																										
②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>641百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,086百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	445百万円	1年超	641百万円	合計	1,086百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>515百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	515百万円	1年超	664百万円	合計	1,179百万円																																
1年以内	445百万円																																												
1年超	641百万円																																												
合計	1,086百万円																																												
1年以内	515百万円																																												
1年超	664百万円																																												
合計	1,179百万円																																												
③支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>467百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	490百万円	減価償却費相当額	467百万円	支払利息相当額	25百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>490百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	520百万円	減価償却費相当額	490百万円	支払利息相当額	29百万円																																
支払リース料	490百万円																																												
減価償却費相当額	467百万円																																												
支払利息相当額	25百万円																																												
支払リース料	520百万円																																												
減価償却費相当額	490百万円																																												
支払利息相当額	29百万円																																												
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																												
⑤利息相当額の算定方法	⑤利息相当額の算定方法																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,121	2,750	1,628
小計	1,121	2,750	1,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	113	△8
小計	121	113	△8
合計	1,243	2,863	1,620

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,276	738	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	79
②貸付信託受益証券	52
合計	132

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	52	—	—	—
合計	52	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,112	1,667	555
小計	1,112	1,667	555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	212	175	△37
小計	212	175	△37
合計	1,324	1,842	518

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	165
合計	165

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <ul style="list-style-type: none">・通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約等を行っております。・変動金利支払の長期借入金の支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引を行っております。 <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建債権をヘッジする目的で為替予約等を利用してしております。外貨建売掛金の範囲内で行うこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における為替予約等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手としており、相手先の契約不履行による信用リスクは、ないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、取引の目的・内容・取引相手・保有リスト及び損失の限度額・リスク額の報告体制等、取締役会にて定めた社内規定があり、これに基づいて取引及びリスク管理の運営を行っております。社内規定における限度を超えて取引を行う場合には、取締役会の承認を必要としております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p> <p>② 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の海外連結子会社でも確定給付型の企業年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,463百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">8,263百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△453百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,297百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,484百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△246百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">557百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 3</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>計(⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,463百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	8,263百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,199百万円	④ 未認識数理計算上の差異	355百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△453百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,297百万円	⑦ 前払年金費用	187百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,484百万円	① 勤務費用(注) 1	406百万円	② 利息費用	256百万円	③ 期待運用収益	△246百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△54百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	163百万円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	31百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	557百万円	⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 3	53百万円	計(⑦+⑧)	610百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の海外連結子会社でも確定給付型の企業年金基金制度を設けております。</p> <p>また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,843百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,791百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△4,052百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,235百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△267百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△2,352百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用(注) 1</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△250百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△10,843百万円	② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,791百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,052百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,235百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△267百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,084百万円	⑦ 前払年金費用	267百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,352百万円	① 勤務費用(注) 1	446百万円	② 利息費用	261百万円	③ 期待運用収益	△250百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△53百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	144百万円	⑥ 臨時に支払った割増退職金等	53百万円	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	601百万円
① 退職給付債務	△10,463百万円																																																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	8,263百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,199百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	355百万円																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△453百万円																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,297百万円																																																																
⑦ 前払年金費用	187百万円																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,484百万円																																																																
① 勤務費用(注) 1	406百万円																																																																
② 利息費用	256百万円																																																																
③ 期待運用収益	△246百万円																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△54百万円																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	163百万円																																																																
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	31百万円																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	557百万円																																																																
⑧ 原則法への変更に伴う費用処理額 (注) 3	53百万円																																																																
計(⑦+⑧)	610百万円																																																																
① 退職給付債務	△10,843百万円																																																																
② 年金資産(退職給付信託を含む)	6,791百万円																																																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△4,052百万円																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,235百万円																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△267百万円																																																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△2,084百万円																																																																
⑦ 前払年金費用	267百万円																																																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△2,352百万円																																																																
① 勤務費用(注) 1	446百万円																																																																
② 利息費用	261百万円																																																																
③ 期待運用収益	△250百万円																																																																
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53百万円																																																																
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	144百万円																																																																
⑥ 臨時に支払った割増退職金等	53百万円																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	601百万円																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																						
<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>3. 連結子会社であるタムラ化研㈱は、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更に伴い、当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用」として53百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="width: 50%;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑥ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 割引率	主に2.0%	② 期待運用収益率	主に2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)	<p>(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 割引率</td> <td style="width: 50%;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>② 期待運用収益率</td> <td>主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理年数</td> <td>6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	① 割引率	主に2.0%	② 期待運用収益率	主に2.5%	③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	⑤ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
① 割引率	主に2.0%																						
② 期待運用収益率	主に2.5%																						
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
④ 会計基準変更時差異の処理年数	5年																						
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																						
⑥ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																						
① 割引率	主に2.0%																						
② 期待運用収益率	主に2.5%																						
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
④ 数理計算上の差異の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																						
⑤ 過去勤務債務の処理年数	6～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)																						

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 6名
ストック・オプション数	普通株式 35,000株	普通株式 28,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月1日
権利確定条件	取締役及び執行役員の退任	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	取締役及び執行役員の退任 日の翌日から5年間	自平成18年7月1日 至平成48年6月30日

(注) 当社のストック・オプションは平成17年6月の役員退職慰労金制度の廃止に伴う株式報酬型ストック・オプションであります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	35,000	—
付与	—	28,000
失効	—	—
権利確定	5,000	—
未確定残	30,000	28,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	5,000	—
権利行使	5,000	—
失効	—	—
未行使残	0	—

② 単価情報

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	471	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	464

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社タムラ製作所第3回新株予約権について公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
株価変動性 (注) 1	29%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.89%

- (注) 1. 15ヶ月間 (平成17年4月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の1/3期間において行使されるものと推定して見積もっております。
 3. 平成18年3月期の配当実績によっております。
 4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の平均利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 19百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第4回新株予約権 平成19年6月28日決議
付与対象者の区分及び数	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 9名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 6名	当社取締役 (社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 7名
ストック・オプション数	普通株式 35,000株	普通株式 28,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	取締役及び執行役員の退任	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	取締役及び執行役員の退任 日の翌日から5年間	自 平成18年7月1日 至 平成48年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成49年6月30日

(注) 当社のストック・オプションは平成17年6月の役員退職慰労金制度の廃止に伴う株式報酬型ストック・オプションであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権	株式会社タムラ製作所 第4回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	30,000	28,000	—
付与	—	—	30,000
失効	—	—	—
権利確定	5,000	4,000	—
未確定残	25,000	24,000	30,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	5,000	4,000	—
権利行使	5,000	4,000	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	株式会社タムラ製作所 第2回新株予約権 平成17年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議	株式会社タムラ製作所 第4回新株予約権 平成19年6月28日決議
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	594	594	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	464	653

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

新株予約権について公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

株式会社タムラ製作所第3回新株予約権

	株式会社タムラ製作所 第3回新株予約権 平成18年6月29日決議
株価変動性 (注) 1	29%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.89%

(注) 1. 15ヶ月間 (平成17年4月から平成18年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の1/3期間において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の平均利回りであります。

株式会社タムラ製作所第4回新株予約権

	株式会社タムラ製作所 第4回新株予約権 平成19年6月28日決議
株価変動性 (注) 1	27%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	6円/株
無リスク利率 (注) 4	1.80%

(注) 1. 15ヶ月間 (平成18年4月から平成19年6月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の1/3期間において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の平均利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映される方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,052百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,125百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,605百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">495百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,648百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,319百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,328百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,053百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">867百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,189百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">17.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△15.1%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.7%</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	65百万円	未払事業税否認	30百万円	未払賞与限度超過額	477百万円	減価償却超過額	141百万円	資産に係る未実現利益	97百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,052百万円	繰越外国税額控除額	342百万円	ゴルフ会員権評価損否認	65百万円	繰越欠損金	1,125百万円	投資有価証券評価損否認	1,605百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	495百万円	繰延税金資産小計	6,648百万円	評価性引当額	△3,319百万円	繰延税金資産合計	3,328百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	繰延ヘッジ損益	188百万円	その他有価証券評価差額金	469百万円	繰延税金負債合計	1,274百万円	繰延税金資産の純額	2,053百万円	流動資産－繰延税金資産	867百万円	固定資産－繰延税金資産	1,189百万円	流動負債－その他	0百万円	固定負債－その他	2百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%	住民税均等割等	0.8%	海外子会社税率差異	△3.8%	評価性引当額の増減	17.1%	外国法人税	△15.1%	過年度法人税	5.1%	その他	△0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">444百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,021百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">244百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,102百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,913百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,188百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,468百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,618百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">△7.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	106百万円	未払事業税否認	24百万円	未払賞与限度超過額	444百万円	減価償却費限度超過額	109百万円	資産に係る未実現利益	88百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,138百万円	繰越外国税額控除額	49百万円	ゴルフ会員権評価損否認	63百万円	繰越欠損金	1,021百万円	投資有価証券評価損否認	244百万円	繰延ヘッジ利益	110百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他	553百万円	繰延税金資産小計	5,102百万円	評価性引当額	△1,913百万円	繰延税金資産合計	3,188百万円	貸倒引当金の連結消去	0百万円	退職給付信託設定益	616百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	その他有価証券評価差額金	101百万円	繰延税金負債合計	719百万円	繰延税金資産の純額	2,468百万円	流動資産－繰延税金資産	854百万円	固定資産－繰延税金資産	1,618百万円	流動負債－その他	3百万円	固定負債－その他	0百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%	住民税均等割等	0.7%	海外子会社税率差異	△7.2%	評価性引当額の増減	9.2%	外国法人税	△1.5%	過年度法人税	1.8%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%
たな卸資産廃却損否認	65百万円																																																																																																																																																		
未払事業税否認	30百万円																																																																																																																																																		
未払賞与限度超過額	477百万円																																																																																																																																																		
減価償却超過額	141百万円																																																																																																																																																		
資産に係る未実現利益	97百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	2,052百万円																																																																																																																																																		
繰越外国税額控除額	342百万円																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	65百万円																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,125百万円																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	1,605百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																																																																		
その他	495百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,648百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△3,319百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,328百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	188百万円																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	469百万円																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,274百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,053百万円																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	867百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,189百万円																																																																																																																																																		
流動負債－その他	0百万円																																																																																																																																																		
固定負債－その他	2百万円																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%																																																																																																																																																		
住民税均等割等	0.8%																																																																																																																																																		
海外子会社税率差異	△3.8%																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	17.1%																																																																																																																																																		
外国法人税	△15.1%																																																																																																																																																		
過年度法人税	5.1%																																																																																																																																																		
その他	△0.6%																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%																																																																																																																																																		
たな卸資産廃却損否認	106百万円																																																																																																																																																		
未払事業税否認	24百万円																																																																																																																																																		
未払賞与限度超過額	444百万円																																																																																																																																																		
減価償却費限度超過額	109百万円																																																																																																																																																		
資産に係る未実現利益	88百万円																																																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	2,138百万円																																																																																																																																																		
繰越外国税額控除額	49百万円																																																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	63百万円																																																																																																																																																		
繰越欠損金	1,021百万円																																																																																																																																																		
投資有価証券評価損否認	244百万円																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ利益	110百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																																																																		
その他	553百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産小計	5,102百万円																																																																																																																																																		
評価性引当額	△1,913百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,188百万円																																																																																																																																																		
貸倒引当金の連結消去	0百万円																																																																																																																																																		
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	101百万円																																																																																																																																																		
繰延税金負債合計	719百万円																																																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,468百万円																																																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	854百万円																																																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,618百万円																																																																																																																																																		
流動負債－その他	3百万円																																																																																																																																																		
固定負債－その他	0百万円																																																																																																																																																		
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2%																																																																																																																																																		
住民税均等割等	0.7%																																																																																																																																																		
海外子会社税率差異	△7.2%																																																																																																																																																		
評価性引当額の増減	9.2%																																																																																																																																																		
外国法人税	△1.5%																																																																																																																																																		
過年度法人税	1.8%																																																																																																																																																		
その他	△2.2%																																																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,744	31,271	6,120	35	84,172	—	84,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	62	—	586	656	(656)	—
計	46,752	31,333	6,120	621	84,828	(656)	84,172
営業費用	45,813	27,305	5,398	619	79,136	811	79,947
営業利益	939	4,028	722	2	5,692	(1,467)	4,224
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	36,431	33,487	3,054	442	73,416	9,783	83,200
減価償却費	1,036	789	147	1	1,974	74	2,049
資本的支出	1,218	1,099	99	2	2,419	158	2,577

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電子部品 関連事業 (百万円)	電子化学材 料・はんだ 付装置関連 事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	52,523	31,951	6,476	27	90,979	—	90,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	33	—	579	612	(612)	—
計	52,523	31,984	6,476	606	91,591	(612)	90,979
営業費用	51,277	27,939	5,568	599	85,385	1,053	86,438
営業利益	1,246	4,045	908	6	6,206	(1,665)	4,541
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	35,749	33,447	3,312	423	72,933	11,123	84,056
減価償却費	1,201	846	145	2	2,196	109	2,305
資本的支出	1,354	331	61	11	1,758	250	2,008

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 電子部品関連事業 …… 各種トランス、ACアダプター、スイッチング電源ユニット、圧電セラミック製品
- (2) 電子化学材料・はんだ付装置関連事業 …… フラックス、ソルダーペースト、液状レジスト、自動はんだ付装置
- (3) 情報機器関連事業 …… 通信ネットワーク機器、放送機器、ワイヤレスマイク、情報応用機器
- (4) その他事業 …… 運輸・倉庫・保険業

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,623百万円

当連結会計年度 1,821百万円

- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,946百万円

当連結会計年度 18,450百万円

- 5 会計方針の変更

（前連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は25百万円、「電子化学材料・はんだ付装置関連事業」は27百万円、「その他事業」は2百万円、「消去又は全社」は30百万円それぞれ減少しております。

- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は3百万円、「消去又は全社」は9百万円それぞれ減少しております。

（当連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は27百万円、「電子化学材料・はんだ付装置関連事業」は9百万円、「情報機器関連事業」は2百万円、「消去又は全社」は11百万円それぞれ減少しております。

- 6 追加情報

（当連結会計年度）

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①（追加情報）に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益については「電子部品関連事業」は26百万円、「電子化学材料・はんだ付装置関連事業」は25百万円、「情報機器関連事業」は8百万円、「消去又は全社」は6百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,908	34,389	6,096	2,777	84,172	—	84,172
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,035	10,016	167	13	17,233	(17,233)	—
計	47,944	44,405	6,264	2,791	101,406	(17,233)	84,172
営業費用	44,456	42,201	6,232	2,772	95,663	(15,715)	79,947
営業利益	3,488	2,203	31	18	5,742	(1,517)	4,224
II 資産	52,542	31,860	2,960	1,646	89,009	(5,809)	83,200

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	南北 アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	43,136	35,742	8,689	3,411	90,979	—	90,979
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,845	11,235	144	15	18,240	(18,240)	—
計	49,981	46,978	8,833	3,427	109,220	(18,240)	90,979
営業費用	46,981	44,020	8,526	3,554	103,082	(16,644)	86,438
営業利益又は営業損失 (△)	3,000	2,957	307	△127	6,138	(1,596)	4,541
II 資産	51,224	31,265	3,525	1,528	87,543	(3,486)	84,056

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・チェコ

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ・メキシコ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,623百万円

当連結会計年度 1,821百万円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 17,946百万円

当連結会計年度 18,450百万円

5 会計方針の変更

(前連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益については「日本」は55百万円、「消去又は全社」は30百万円それぞれ減少しております。
- (2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、営業利益については「日本」は3百万円、「消去又は全社」は9百万円それぞれ減少しております。

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業利益は51百万円減少しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (2)①(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、「日本」の営業利益は67百万円減少しております。

【海外売上高】

海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	39,207	5,502	3,796	0	48,506
II 連結売上高（百万円）					84,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	46.6	6.5	4.5	0.0	57.6

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	南北アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	41,082	7,941	4,553	0	53,577
II 連結売上高（百万円）					90,979
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	45.2	8.7	5.0	0.0	58.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア・シンガポール・中国・台湾

(2) ヨーロッパ …………… イギリス・ヨーロッパ大陸諸国

(3) 南北アメリカ …………… アメリカ

(4) その他の地域 …………… オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	佐藤正之助 税理士事務所(注1)	東京都中央区	-	税理士業	(被所有) 直接 0.0	-	税務顧問	税務顧問契約(注2)	2	-	-

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	田村電子 (上海)有限	中華人民共和国上海市	23	卸売業	(所有) 間接 100.0	-	当社製品の販売	電子部品製品の販売 (注3)	4,057	売掛金	1,768

(注) 1. 当社監査役佐藤正典の近親者が経営しております。

2. 顧問料については、一般取引条件によっております。

3. 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

4. 上記(2)及び(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	佐藤正之助 税理士事務所(注1)	東京都中央区	-	税理士業	(被所有) 直接 0.0	-	税務顧問	税務顧問契約(注2)	2	-	-

(注) 1. 当社監査役佐藤正典の近親者が経営しております。

2. 顧問料については、一般取引条件によっております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円82銭	1株当たり純資産額	553円86銭
1株当たり当期純利益金額	20円87銭	1株当たり当期純利益金額	24円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,557百万円	1,847百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	1,557百万円	1,847百万円
普通株式の期中平均株式数	74,626千株	74,580千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	53千株	74千株
(うち新株予約権)	(53千株)	(74千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
	<p>1. 株式会社光波に対する公開買付け</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、株式会社光波（コード番号：6876 JASDAQ。以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成20年3月26日から公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは平成20年4月30日をもって終了いたしました。</p> <p>また、本公開買付けの結果、対象者は新たに当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 買付け等の目的</p> <p>当社は、新中期経営計画『T's POWER!』の下、電子部品関連事業等の強化を図っておりますが、中でも電子部品関連事業におけるLED事業については、『チャレンジ項目』として将来的な当社の発展に寄与する事業であると認識するとともに、未来の利益の源泉としてM&Aを含めた規模の拡大を企図しております。かかる企図に基づき、先般より、当社は、卓越した技術力及び製品開発力を有して高い評価を市場から受けている対象者との間で、今後の協業体制について検討を進め、当社及び対象者のより一層の事業基盤強化と企業価値向上に資するため、当社が対象者を連結子会社とし資本業務提携を行うことが最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="833 1205 1396 1498"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社光波</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>東京都練馬区向山二丁目6番8号</td> </tr> <tr> <td>(3) 事業内容</td> <td>自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本金</td> <td>3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年3月26日(水曜日)から平成20年4月30日(水曜日)まで(25営業日)</p> <p>(4) 買付け等の価格</p> <p>1株につき 1,200円</p> <p>(5) 買付け等に要した資金</p> <p>4,319百万円</p>	(1) 商号	株式会社光波	(2) 本店所在地	東京都練馬区向山二丁目6番8号	(3) 事業内容	自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売	(4) 資本金	3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)
(1) 商号	株式会社光波								
(2) 本店所在地	東京都練馬区向山二丁目6番8号								
(3) 事業内容	自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売								
(4) 資本金	3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)								

前連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(6) 買付け等の結果

①株券等の数

株券等種類	株式に換算した 買付数
株券	3,599,400株
新株予約権証券	一株
新株予約権付社債券	一株
株券等預託証券	一株
合 計	3,599,400株

②株券等の所有割合

買付け等前における公 開買付者の所有株券等 に係る議決権の数	10個	買付け等前におけ る株券等所有割合 0.01%
買付け等後における公 開買付者の所有株券等 に係る議決権の数	36,004個	買付け等後におけ る株券等所有割合 52.21%
対象者の総株主等の議 決権の数(平成20年3 月31日現在)	66,925個	

(注1)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成20年5月1日にジャスダック証券取引所に提出した「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載された平成20年3月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、「買付け等後における株券等所有割合」においては、対象者が本公開買付けに応募することにより当社が買い付けることとなった対象者の自己株式(204,000株)に係る議決権(2,040個)を加え、「対象者の総株主等の議決権の数」を68,965個として計算しております。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 支払資金の調達方法

銀行借入

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①理由 経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、資本効率の向上をはかるため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>④取得する期間 平成20年5月26日～平成20年9月12日</p> <p>⑤取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,677	3,734	4.66	—
1年以内に返済予定の長期借入金	429	959	1.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	13,137	12,077	1.70	平成21年～平成24年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
合計	18,244	16,772	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	4,000	8,003	—

(2) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

連結子会社であるタムラ化研株式会社は、太陽インキ製造株式会社の特許に対する無効2005-80204号事件について特許庁が平成18年11月28日にした審決の取り消しを求める訴訟を知的財産高等裁判所に提起していましたが、平成20年5月30日に同裁判所から当該請求を棄却する判決が言い渡されました。

これに対し、タムラ化研株式会社は平成20年6月13日、最高裁判所に対し、上告兼上告受理の申立てを行いました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		9,199		12,505	
受取手形		798		783	
売掛金	※2	18,762		17,199	
有価証券		52		—	
商品		1,195		793	
製品		97		38	
材料		521		355	
仕掛品		933		882	
貯蔵品		92		71	
前払費用		53		42	
繰延税金資産		459		480	
関係会社短期貸付金		1,442		1,636	
未収入金	※2	2,689		1,170	
その他		512		35	
貸倒引当金		△184		△2	
流動資産合計		36,626	64.0	35,992	63.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		4,464		5,132	
減価償却累計額		3,221	1,243	3,345	1,787
構築物		337		389	
減価償却累計額		254	83	272	117
機械及び装置		2,159		2,204	
減価償却累計額		1,467	692	1,582	621
車両及びその他の陸上 運搬具		27		32	
減価償却累計額		17	10	15	17
工具器具及び備品		3,113		3,196	
減価償却累計額		2,628	485	2,697	498
土地	※1		4,724		4,724
建設仮勘定			275		—
有形固定資産合計		7,514	13.1	7,765	13.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
借地権			143		143	
ソフトウェア			336		291	
電話加入権			18		18	
その他			9		9	
無形固定資産合計			507	0.9	462	0.8
3 投資その他の資産						
投資有価証券			2,756		1,869	
関係会社株式			7,921		7,921	
関係会社長期貸付金			339		258	
破産・更生債権等			3		3	
長期前払費用			20		18	
繰延税金資産			907		1,209	
その他			690		830	
貸倒引当金			△16		△16	
投資その他の資産合計			12,623	22.0	12,095	21.5
固定資産合計			20,646	36.0	20,323	36.1
資産合計			57,272	100.0	56,316	100.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		845		692	
買掛金	※2	6,354		5,254	
一年以内に返済予定の 長期借入金	※1	32		32	
未払金		92		153	
未払費用		1,581		855	
未払法人税等		60		133	
前受金		182		2	
預り金		339		812	
従業員預り金		3		3	
設備購入支払手形		115		65	
賞与引当金		—		655	
役員賞与引当金		30		30	
その他		102		341	
流動負債合計		9,740	17.0	9,032	16.0
II 固定負債					
長期借入金	※1	12,064		12,032	
退職給付引当金		313		324	
預り保証金		413		420	
その他		120		105	
固定負債合計		12,912	22.6	12,883	22.9
負債合計		22,653	39.6	21,916	38.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		11,829	20.6	11,829	21.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		15,331		15,331	
(2) その他資本剰余金		7		5	
資本剰余金合計		15,339	26.8	15,337	27.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,261		1,261	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		210		210	
別途積立金		1,921		3,421	
繰越利益剰余金		2,844		2,287	
利益剰余金合計		6,237	10.9	7,181	12.8
4 自己株式		△181	△0.3	△203	△0.4
株主資本合計		33,225	58.0	34,144	60.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		1,097	1.9	389	0.7
2 繰延ヘッジ損益		283	0.5	△165	△0.3
評価・換算差額等合計		1,380	2.4	224	0.4
III 新株予約権		12	0.0	30	0.1
純資産合計		34,618	60.4	34,400	61.1
負債純資産合計		57,272	100.0	56,316	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		8,704		8,765	
2 商品売上高		51,815		55,321	
3 材料売上高		804		612	
4 技術援助料収入		171	61,496 100.0	174	64,874 100.0
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		225		97	
(2) 当期製品製造原価	※1	6,216		6,118	
(3) 製品期末たな卸高		97		38	
製品売上原価計		6,344		6,178	
2 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		1,058		1,195	
(2) 当期商品仕入高	※1	43,344		45,769	
(3) 商品期末たな卸高		1,195		793	
商品売上原価計		43,207		46,171	
3 材料売上原価		754		677	
売上原価合計		50,306	81.8	53,027	81.7
売上総利益		11,190	18.2	11,846	18.3
III 販売費及び一般管理費					
従業員給与		2,538		2,738	
賞与及び手当		884		483	
賞与引当金繰入額		—		539	
退職給付費用		185		201	
役員賞与引当金繰入額		30		30	
広告宣伝費		298		279	
荷造運賃		957		967	
旅費交通費		348		427	
事業所税		9		10	
租税公課		133		138	
減価償却費		338		454	
賃借料		116		115	
研究開発費	※2	433		496	
その他		2,371	8,646 14.1	2,491	9,373 14.5
営業利益			2,543 4.1		2,473 3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益	※1	受取利息	78	2.1	90	1.2
受取配当金		935	491			
受取賃貸料		179	179			
その他		70	39			
		1,264		801		
V 営業外費用		支払利息	164	0.6	212	1.0
社債利息		13	—			
為替差損		61	344			
製品補償損失		—	70			
その他		144	47			
経常利益		383	674			
		3,423	5.6	2,599	4.0	
VI 特別利益	※3	投資有価証券売却益	738	1.3	—	0.3
固定資産売却益		37	0			
貸倒引当金戻入益		—	182			
		776		183		
VII 特別損失	※4	固定資産廃売却損	54	2.5	32	0.8
たな卸資産処分損	105	482				
関係会社株式評価損	※5	481	—			
製品補償損失	※6	685	—			
貸倒引当金繰入額	182	—				
投資有価証券評価損	—	1,508	3			
		2,692	4.4	518	3.5	
税引前当期純利益				2,264		
法人税、住民税 及び事業税		422		544		
法人税等調整額		115	538	328	873	1.3
当期純利益			2,153		1,390	2.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1					
1 材料期首たな卸高		820		521		
2 当期材料仕入高		4,277		4,650		
合計		5,098		5,172		
3 材料期末たな卸高		521		355		
4 材料支給高		1,024		1,272		
当期材料費			3,552	57.5	3,543	57.6
II 労務費						
1 給料及び手当		772		770		
2 賞与及び手当		254		125		
3 賞与引当金繰入額		—		115		
4 退職給付費用		58		49		
5 その他		146		130		
当期労務費			1,232	20.0	1,191	19.4
III 経費						
1 外注加工費	635		574			
2 減価償却費	227		250			
3 運賃	36		24			
4 旅費交通費・通信費	66		71			
5 消耗工具器具備品費	60		53			
6 その他	364		444			
当期経費		1,391	22.5	1,418	23.0	
当期総製造費用		6,175	100.0	6,153	100.0	
仕掛品期首たな卸高		1,068		933		
合計		7,244		7,087		
他勘定振替高		93		86		
仕掛品期末たな卸高		933		882		
当期製品製造原価		6,216		6,118		

(注) ※1. 材料勘定より関係会社・外注先に有償支給したもの及び材料売上原価に振り替えたもの等であります。
(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、製品別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	9	15,341	1,261	430	4,921	△2,081	4,531	△158	31,544
事業年度中の変動額											
任意積立金の取崩し(注)						△220	△3,000	3,220	—		—
剰余金の配当(注)								△223	△223		△223
剰余金の配当								△223	△223		△223
当期純利益								2,153	2,153		2,153
自己株式の取得										△24	△24
自己株式の処分			△1	△1						1	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	△220	△3,000	4,926	1,706	△23	1,681
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	7	15,339	1,261	210	1,921	2,844	6,237	△181	33,225

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,634	—	1,634	—	33,178
事業年度中の変動額					
任意積立金の取崩し(注)					—
剰余金の配当(注)					△223
剰余金の配当					△223
当期純利益					2,153
自己株式の取得					△24
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△537	283	△253	12	△240
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△537	283	△253	12	1,440
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,097	283	1,380	12	34,618

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	7	15,339	1,261	210	1,921	2,844	6,237	△181	33,225
事業年度中の変動額											
任意積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
剰余金の配当								△447	△447		△447
当期純利益								1,390	1,390		1,390
自己株式の取得										△25	△25
自己株式の処分			△1	△1						3	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	—	—	1,500	△556	943	△22	919
平成20年3月31日 残高 (百万円)	11,829	15,331	5	15,337	1,261	210	3,421	2,287	7,181	△203	34,144

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,097	283	1,380	12	34,618
事業年度中の変動額					
任意積立金の積立					—
剰余金の配当					△447
当期純利益					1,390
自己株式の取得					△25
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△707	△448	△1,156	17	△1,138
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△707	△448	△1,156	17	△218
平成20年3月31日 残高 (百万円)	389	△165	224	30	34,400

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、未払従業員賞与を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度より「賞与引当金」として計上しております。 なお、前期末における未払従業員賞与の金額は680百万円であります。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約等及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場変動リスクの回避及び利息の固定化</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	64百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	土地	2百万円 (帳簿価額)	一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円	長期借入金	32百万円	計	64百万円								
土地	2百万円 (帳簿価額)																						
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																						
長期借入金	64百万円																						
土地	2百万円 (帳簿価額)																						
一年以内に返済予定の長期借入金	32百万円																						
長期借入金	32百万円																						
計	64百万円																						
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,904百万円	未収入金	158百万円	買掛金	6,026百万円	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,329百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,802百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,329百万円	未収入金	127百万円	買掛金	4,802百万円										
売掛金	4,904百万円																						
未収入金	158百万円																						
買掛金	6,026百万円																						
売掛金	4,329百万円																						
未収入金	127百万円																						
買掛金	4,802百万円																						
<p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タムラ電子 (マレーシア) (株)</td> <td style="text-align: right;">719百万円 (20,750千M\$)</td> </tr> <tr> <td>田村電子(香港) (有)</td> <td style="text-align: right;">738百万円 (6,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">782百万円 (3,319千STG£)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">392百万円 (3,300千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株韓国タムラ</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,651百万円</td> </tr> </table>	タムラ電子 (マレーシア) (株)	719百万円 (20,750千M\$)	田村電子(香港) (有)	738百万円 (6,200千US\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	782百万円 (3,319千STG£)	タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	392百万円 (3,300千US\$)	株韓国タムラ	18百万円	計	2,651百万円	<p>※ 偶発債務 関係会社の銀行借入金等に対する保証額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">タムラ電子 (マレーシア) (株)</td> <td style="text-align: right;">865百万円 (27,291千M\$)</td> </tr> <tr> <td>田村電子(香港) (有)</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円 (10,908千US\$)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">748百万円 (3,667千STG£)</td> </tr> <tr> <td>タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ</td> <td style="text-align: right;">323百万円 (3,200千US\$)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,041百万円</td> </tr> </table>	タムラ電子 (マレーシア) (株)	865百万円 (27,291千M\$)	田村電子(香港) (有)	1,103百万円 (10,908千US\$)	タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	748百万円 (3,667千STG£)	タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	323百万円 (3,200千US\$)	計	3,041百万円
タムラ電子 (マレーシア) (株)	719百万円 (20,750千M\$)																						
田村電子(香港) (有)	738百万円 (6,200千US\$)																						
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	782百万円 (3,319千STG£)																						
タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	392百万円 (3,300千US\$)																						
株韓国タムラ	18百万円																						
計	2,651百万円																						
タムラ電子 (マレーシア) (株)	865百万円 (27,291千M\$)																						
田村電子(香港) (有)	1,103百万円 (10,908千US\$)																						
タムラ・ヨーロッパ・ リミテッド	748百万円 (3,667千STG£)																						
タムラ・コーポレーショ ン・オブ・アメリカ	323百万円 (3,200千US\$)																						
計	3,041百万円																						
<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	2,500百万円	<p>※ 当社は、流動性資金を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。また、株式会社光波(コード番号:6876 JASDAQ)の株式を公開買付けするのに要する資金として、取引銀行2行と極度額50億円の当座貸越契約及びコミットメントライン契約を平成20年3月24日付で締結いたしました。これら契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	7,500百万円										
貸出コミットメントの総額	2,500百万円																						
借入実行残高	一百万円																						
差引額	2,500百万円																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,500百万円																						
借入実行残高	一百万円																						
差引額	7,500百万円																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">795百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">43,712百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">904百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、433百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸上運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54百万円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社株式評価損は、タムラ・ヨーロッパ・リミテッド、タムラ電子(マレーシア)㈱、他2社の株式に係る評価損であります。</p> <p>※6 当社の製品において重大な品質問題が発生したことに伴うリコール費用等であります。</p>	当期製品製造原価中	795百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	43,712百万円	受取配当金	904百万円	借地権	32百万円	機械及び装置	4百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	37百万円	建物	14百万円	構築物	11百万円	機械及び装置	6百万円	車両及びその他の	0百万円	陸上運搬具		工具器具及び備品	18百万円	土地	2百万円	ソフトウェア	1百万円	計	54百万円	<p>※1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製品製造原価中</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料仕入高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">45,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、496百万円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産廃売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及びその他の</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">陸上運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	当期製品製造原価中	861百万円	材料仕入高		当期商品仕入高	45,901百万円	受取配当金	455百万円	車輛運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物	19百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	3百万円	車両及びその他の	0百万円	陸上運搬具		工具器具及び備品	8百万円	計	32百万円
当期製品製造原価中	795百万円																																																														
材料仕入高																																																															
当期商品仕入高	43,712百万円																																																														
受取配当金	904百万円																																																														
借地権	32百万円																																																														
機械及び装置	4百万円																																																														
工具器具及び備品	0百万円																																																														
計	37百万円																																																														
建物	14百万円																																																														
構築物	11百万円																																																														
機械及び装置	6百万円																																																														
車両及びその他の	0百万円																																																														
陸上運搬具																																																															
工具器具及び備品	18百万円																																																														
土地	2百万円																																																														
ソフトウェア	1百万円																																																														
計	54百万円																																																														
当期製品製造原価中	861百万円																																																														
材料仕入高																																																															
当期商品仕入高	45,901百万円																																																														
受取配当金	455百万円																																																														
車輛運搬具	0百万円																																																														
工具器具及び備品	0百万円																																																														
計	0百万円																																																														
建物	19百万円																																																														
構築物	1百万円																																																														
機械及び装置	3百万円																																																														
車両及びその他の	0百万円																																																														
陸上運搬具																																																															
工具器具及び備品	8百万円																																																														
計	32百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	423	51	5	469
合計	423	51	5	469

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加51千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、新株予約権方式によるストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	469	42	9	502
合計	469	42	9	502

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加42千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9千株は、新株予約権方式によるストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>45</td> <td>44</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>243</td> <td>141</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,499</td> <td>720</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,788</td> <td>906</td> <td>882</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	構築物	45	44	0	工具器具及び備品	243	141	102	ソフトウェア	1,499	720	779	合計	1,788	906	882	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>534</td> <td>35</td> <td>499</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>215</td> <td>145</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,499</td> <td>1,050</td> <td>448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,249</td> <td>1,231</td> <td>1,017</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	534	35	499	工具器具及び備品	215	145	69	ソフトウェア	1,499	1,050	448	合計	2,249	1,231	1,017
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
構築物	45	44	0																																						
工具器具及び備品	243	141	102																																						
ソフトウェア	1,499	720	779																																						
合計	1,788	906	882																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	534	35	499																																						
工具器具及び備品	215	145	69																																						
ソフトウェア	1,499	1,050	448																																						
合計	2,249	1,231	1,017																																						
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>373百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>897百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	373百万円	1年超	524百万円	合計	897百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	443百万円	1年超	589百万円	合計	1,032百万円																												
1年以内	373百万円																																								
1年超	524百万円																																								
合計	897百万円																																								
1年以内	443百万円																																								
1年超	589百万円																																								
合計	1,032百万円																																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>397百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>378百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	397百万円	減価償却費相当額	378百万円	支払利息相当額	22百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	431百万円	減価償却費相当額	405百万円	支払利息相当額	25百万円																												
支払リース料	397百万円																																								
減価償却費相当額	378百万円																																								
支払利息相当額	22百万円																																								
支払リース料	431百万円																																								
減価償却費相当額	405百万円																																								
支払利息相当額	25百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">272百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,454百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,811百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,783百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,621百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">188百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,254百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,366百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">907百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△15.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.0%</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	64百万円	未払賞与限度超過額	272百万円	減価償却超過額	48百万円	貸倒引当金繰入超過額	74百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円	投資有価証券評価損否認	14百万円	関係会社株式評価損否認	1,811百万円	ゴルフ会員権評価損否認	38百万円	繰越外国税額控除額	342百万円	退職給付信託設定損	146百万円	その他有価証券評価差額金	3百万円	その他	133百万円	繰延税金資産小計	4,405百万円	評価性引当額	△1,783百万円	繰延税金資産合計	2,621百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	449百万円	繰延ヘッジ損益	188百万円	繰延税金負債合計	1,254百万円	繰延税金資産の純額	1,366百万円	流動資産－繰延税金資産	459百万円	固定資産－繰延税金資産	907百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1%	外国法人税	△15.8%	評価性引当額の増減	10.1%	住民税均等割等	0.4%	その他	△3.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産廃却損否認</td><td style="text-align: right;">87百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与限度超過額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,435百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定損</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,377百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,974百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,402百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">616百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,689百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,209百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.1%</td></tr> <tr><td>外国法人税</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">12.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6%</td></tr> </table>	たな卸資産廃却損否認	87百万円	未払賞与限度超過額	262百万円	減価償却費限度超過額	30百万円	貸倒引当金繰入超過額	2百万円	退職給付引当金繰入超過額	1,435百万円	投資有価証券評価損否認	189百万円	関係会社株式評価損否認	1,835百万円	ゴルフ会員権評価損否認	38百万円	繰越外国税額控除額	49百万円	退職給付信託設定損	146百万円	繰延ヘッジ損益	109百万円	その他	189百万円	繰延税金資産小計	4,377百万円	評価性引当額	△1,974百万円	繰延税金資産合計	2,402百万円	退職給付信託設定益	616百万円	その他有価証券評価差額金	96百万円	繰延税金負債合計	713百万円	繰延税金資産の純額	1,689百万円	流動資産－繰延税金資産	480百万円	固定資産－繰延税金資産	1,209百万円	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1%	外国法人税	△2.1%	評価性引当額の増減	12.2%	住民税均等割等	0.5%	その他	△5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%
たな卸資産廃却損否認	64百万円																																																																																																																										
未払賞与限度超過額	272百万円																																																																																																																										
減価償却超過額	48百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	74百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	1,454百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	14百万円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,811百万円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	38百万円																																																																																																																										
繰越外国税額控除額	342百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3百万円																																																																																																																										
その他	133百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,405百万円																																																																																																																										
評価性引当額	△1,783百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,621百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	449百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	188百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,254百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,366百万円																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	459百万円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	907百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.1%																																																																																																																										
外国法人税	△15.8%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	10.1%																																																																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																																																																										
その他	△3.7%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.0%																																																																																																																										
たな卸資産廃却損否認	87百万円																																																																																																																										
未払賞与限度超過額	262百万円																																																																																																																										
減価償却費限度超過額	30百万円																																																																																																																										
貸倒引当金繰入超過額	2百万円																																																																																																																										
退職給付引当金繰入超過額	1,435百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	189百万円																																																																																																																										
関係会社株式評価損否認	1,835百万円																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損否認	38百万円																																																																																																																										
繰越外国税額控除額	49百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定損	146百万円																																																																																																																										
繰延ヘッジ損益	109百万円																																																																																																																										
その他	189百万円																																																																																																																										
繰延税金資産小計	4,377百万円																																																																																																																										
評価性引当額	△1,974百万円																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,402百万円																																																																																																																										
退職給付信託設定益	616百万円																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	96百万円																																																																																																																										
繰延税金負債合計	713百万円																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,689百万円																																																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	480百万円																																																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	1,209百万円																																																																																																																										
法定実効税率	40.0%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.1%																																																																																																																										
外国法人税	△2.1%																																																																																																																										
評価性引当額の増減	12.2%																																																																																																																										
住民税均等割等	0.5%																																																																																																																										
その他	△5.4%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%																																																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	463円90銭	1株当たり純資産額	460円93銭
1株当たり当期純利益金額	28円86銭	1株当たり当期純利益金額	18円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	18円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,153百万円	1,390百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,153百万円	1,390百万円
普通株式の期中平均株式数	74,626千株	74,580千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	53千株	74千株
(うち新株予約権)	(53千株)	(74千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>								
	<p>1. 株式会社光波に対する公開買付け</p> <p>当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、株式会社光波（コード番号：6876 JASDAQ。以下、「対象者」といいます。）の株式を公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成20年3月26日から公開買付けを実施していましたが、本公開買付けは平成20年4月30日をもって終了いたしました。</p> <p>また、本公開買付けの結果、対象者は新たに当社の子会社となりました。</p> <p>(1) 買付け等の目的</p> <p>当社は、新中期経営計画『T's POWER!』の下、電子部品関連事業等の強化を図っておりますが、中でも電子部品関連事業におけるLED事業については、『チャレンジ項目』として将来的な当社の発展に寄与する事業であると認識するとともに、未来の利益の源泉としてM&Aを含めた規模の拡大を企図しております。かかる企図に基づき、先般より、当社は、卓越した技術力及び製品開発力を有して高い評価を市場から受けている対象者との間で、今後の協業体制について検討を進め、当社及び対象者のより一層の事業基盤強化と企業価値向上に資するため、当社が対象者を連結子会社とし資本業務提携を行うことが最善であると判断いたしました。</p> <p>(2) 対象者の概要</p> <table border="1" data-bbox="833 1205 1396 1498"> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>株式会社光波</td> </tr> <tr> <td>(2)本店所在地</td> <td>東京都練馬区向山二丁目6番8号</td> </tr> <tr> <td>(3)事業内容</td> <td>自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>(4)資本金</td> <td>3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 買付け等の期間</p> <p>平成20年3月26日(水曜日)から平成20年4月30日(水曜日)まで(25営業日)</p> <p>(4) 買付け等の価格</p> <p>1株につき 1,200円</p> <p>(5) 買付け等に要した資金</p> <p>4,319百万円</p>	(1)商号	株式会社光波	(2)本店所在地	東京都練馬区向山二丁目6番8号	(3)事業内容	自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売	(4)資本金	3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)
(1)商号	株式会社光波								
(2)本店所在地	東京都練馬区向山二丁目6番8号								
(3)事業内容	自動販売機用製品、LED(発光ダイオード)応用製品や信号機器用製品などの光応用製品の製造販売								
(4)資本金	3,331,726千円 (平成19年12月31日現在)								

前事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

当事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

(6) 買付け等の結果

①株券等の数

株券等種類	株式に換算した 買付数
株券	3,599,400株
新株予約権証券	一株
新株予約権付社債券	一株
株券等預託証券	一株
合 計	3,599,400株

②株券等の所有割合

買付け等前における公 開買付者の所有株券等 に係る議決権の数	10個	買付け等前におけ る株券等所有割合 0.01%
買付け等後における公 開買付者の所有株券等 に係る議決権の数	36,004個	買付け等後におけ る株券等所有割合 52.21%
対象者の総株主等の議 決権の数(平成20年3 月31日現在)	66,925個	

(注1)「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成20年5月1日にジャスダック証券取引所に提出した「親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載された平成20年3月31日現在の総株主の議決権の数です。ただし、「買付け等後における株券等所有割合」においては、対象者が本公開買付けに応募することにより当社が買い付けることとなった対象者の自己株式(204,000株)に係る議決権(2,040個)を加え、「対象者の総株主等の議決権の数」を68,965個として計算しております。

(注2)「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 支払資金の調達方法

銀行借入

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>2. 自己株式の取得</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①理由 経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするとともに、資本効率の向上をはかるため</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 5,000,000株(上限)</p> <p>④取得する期間 平成20年5月26日～平成20年9月12日</p> <p>⑤取得価額の総額 2,500百万円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ
		カシオ計算機(株)	192,208.272	280
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	194,810	167
		ホシデン(株)	70,600	139
		東光(株)	603,000	138
		日本シイエムケイ(株)	117,100	117
		(株)みずほフィナンシャルグループ	304.55	111
		住友信託銀行(株)	140,356	96
		(株)りそなホールディングス	577.762	95
		ダイトエレクトロン(株)	60,000	54
		その他20銘柄	479,565.268	295
		計	1,859,091.172	1,869

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,464	713	45	5,132	3,345	166	1,787
構築物	337	57	4	389	272	21	117
機械及び装置	2,159	297	253	2,204	1,582	151	621
車両及びその他の 陸上運搬具	27	15	10	32	15	7	17
工具器具及び備品	3,113	266	184	3,196	2,697	235	498
土地	4,724	—	—	4,724	—	—	4,724
建設仮勘定	275	40	316	—	—	—	—
有形固定資産計	15,103	1,391	815	15,679	7,913	583	7,765
無形固定資産							
借地権	143	—	—	143	—	—	143
ソフトウェア	707	94	1	801	509	139	291
電話加入権	18	—	0	18	—	—	18
その他	15	—	—	15	6	0	9
無形固定資産計	885	94	1	978	515	140	462
長期前払費用	31	—	4	27	8	2	18

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	519百万円
建物	東京事業所	本社	78百万円
建物	埼玉事業所	埼玉共有	68百万円
建物	東京事業所	ブロードコム事業部	29百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	138百万円
機械及び装置	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	87百万円
機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	67百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	59百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部	57百万円
工具器具備品	埼玉事業所	MAPS統括部	49百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	38百万円
工具器具備品	埼玉事業所	埼玉共有	15百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	11百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部 (CR工場)	235百万円
機械及び装置	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	14百万円
工具器具備品	埼玉事業所	アビオ&インダストリアル事業部	56百万円
工具器具備品	東京事業所	ブロードコム事業部	49百万円
工具器具備品	埼玉事業所	ホーム&インフォコムデバイス事業部	25百万円
工具器具備品	東京事業所	コアテクノロジーセンター (FA)	22百万円
工具器具備品	埼玉事業所	MAPS統括部	10百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	201	5	—	187	18
賞与引当金	—	655	—	—	655
役員賞与引当金	30	30	30	—	30

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)187百万円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
預金の種類	
当座預金	5,693
定期預金	2,000
普通預金	1,548
外貨定期	1,402
外貨当座	998
外貨普通	834
別段預金	0
小計	12,477
現金	27
合計	12,505

ロ 受取手形

(イ) 受取手形 (相手先別内訳)

相手先	金額 (百万円)
岡本無線電機(株)	64
ダイキン工業(株)	55
エルナー(株)	39
イビデン(株)	28
丸紅情報システムズ(株)	27
その他 (注)	568
合計	783

(注) 相模商工(株)他

(ロ) 受取手形 (期日別内訳)

期日	金額 (百万円)
平成20年5月満期	7
6月満期	129
7月満期	540
8月満期	102
9月満期	4
合計	783

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
田村電子 (上海) (有)	1,601
タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ	714
田村電子 (香港) (有)	696
タムラ電子 (タイランド) (株)	534
NECワイヤレスネットワーク(株)	530
その他 (注)	13,124
合計	17,199

(注) 日本特殊陶業(株) 他

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
18,762	65,462	67,024	17,199	79.58	100.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	792
情報機器関連事業	1
合計	793

ホ 製品

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	30
情報機器関連事業	8
合計	38

ヘ 材料

種別	金額 (百万円)
電子部品関連事業	247
情報機器関連事業	107
合計	355

ト 仕掛品

種別	金額（百万円）
電子部品関連事業	319
情報機器関連事業	562
合計	882

チ 貯蔵品

種別	金額（百万円）
消耗工具器具備品	60
その他	11
合計	71

リ 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社との関係
株式				
タムラ化研(株)	4,000,000	2,017	2,017	子会社
タムラ精工(株)	700,000	350	109	子会社
株タムラ流通センター	400	20	20	子会社
若柳電子工業(株)	500,000	250	119	子会社
株東北タムラ製作所	600,000	300	300	子会社
株群馬タムラ製作所	700,000	350	175	子会社
株会津タムラ製作所	1,900	95	95	子会社
株タムラエフエーシステム	1,400	70	70	子会社
株タムラネットワークサービス	200	10	10	子会社
安全電具(株)	696,000	396	396	子会社
田村電子(香港)(有)	2,166,660	3,244	3,244	子会社
田村科技(股)	9,500,000	418	418	子会社
株韓国タムラ	60,000	29	5	子会社
タムラ電子(マレーシア)(株)	33,420,000	1,664	250	子会社
タムラ電子(トレンガヌ)(株)	11,000,000	504	76	子会社
タムラ電子(タイランド)(株)	10,000	27	27	子会社
タムラ電子(インドネシア)(株)	3,000	337	0	子会社
タムラ・ヨーロッパ・リミテッド	7,093,750	1,385	0	子会社
タムラ・コーポレーション・ オブ・アメリカ	273,100	872	487	子会社
タムラ電子(ブラジル)(有)	389,953	59	38	子会社
田村電子(南京)(股)	400,000	47	0	関連会社
ライトハウステクノロジーズ(株)	11,500	61	61	関連会社
合計		12,510	7,921	

(b) 負債の部
イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
昭和産業(株)	150
三洋セミコンデバイス(株)	41
(株)メイツ	36
ヒビノ(株)	29
協栄電気(株)	21
その他 (注)	412
合計	692

(注) エス・エフ・エレコムズ(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	164
5月満期	94
6月満期	148
7月満期	225
8月満期	59
合計	692

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
田村電子 (香港) (有)	1,738
タムラ化研(株)	552
大豊電研 (香港) (有)	500
(株)タムラエフエーシステム	426
タムラ化研 (シンガポール) (株)	370
その他 (注)	1,666
合計	5,254

(注) (株)会津タムラ製作所他

ハ 設備購入支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
エム・イー(株)	29
千代田機工(株)	6
(株)ニッカトー	6
荒木電機工業(株)	6
(有)クボタ製作所	4
その他 (注)	12
合計	65

(注) 日本エマソン(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月満期	6
5月満期	20
6月満期	15
7月満期	10
8月満期	13
合計	65

ニ 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,700
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)りそな銀行	2,400
住友信託銀行(株)	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	800
住友生命保険相互会社	200
日本生命保険相互会社	200
独立行政法人科学技術振興機構	32
合計	12,032

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数の表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第84期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第85期中）（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成20年5月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成20年5月26日 至平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タムラ製作所

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タムラ製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社光波の株式を公開買付けにより取得し、その結果、同社が新たに会社の子会社となった。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社タムラ製作所

取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 算浩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平田 卓

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針又は会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社タムラ製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲井 一彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムラ製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タムラ製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社光波の株式を公開買付けにより取得し、その結果、同社が新たに会社の子会社となった。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月23日開催の取締役会において自己株式の取得を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。